

**大学のアクティブラーニング
導入からカリキュラムマネジメントへ**

第 1 部

河合塾からの 2015 年度大学のアクティブラーニング 調査報告

河合塾からの 2015 年度大学のアクティブラーニング調査報告

【I】本調査の経緯と今回調査の目的

1. これまでの調査で明らかになったこと、今回調査の前提となること

河合塾大学教育力調査プロジェクトは、2006 年に偏差値を補完する大学選びの指標づくりをミッションとし、その指標を大学教育力に定めて、調査を進めてきた。「2008 年度国立大学教養教育調査」「2009 年度全国大学初年次教育調査」を経て、2010 年度からは「大学のアクティブラーニング調査」を現在まで継続的に進めてきている。これらの成果は、『初年次教育でなぜ学生が成長するのか』『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか』『「深い学び」につながるアクティブラーニング』『「学び」の質を保証するアクティブラーニング』（以上いずれも東信堂刊）の書籍にまとめられるとともに、これまで 5 回の大学人向けの FD セミナーを開催してきた。

以下その内容について紹介していくが、その前にアクティブラーニングの定義について触れておきたい。

文部科学省の用語集では「伝統的な教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる教授法。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等を行うことでも取り入れられる」とされている。

京都大学高等教育研究開発推進センターの溝上慎一教授の定義では次のようになる。

「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表する等の活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」

溝上教授の定義でのポイントは、後半部分の「書く・話す・発表する等の活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」という点にあり、単に能動的に身体等を動かしているだけではなく、言語化する活動への関与が不可欠であることを強調している。本調査でも、こうした溝上教授の定義を踏襲している。

また、アクティブラーニングそのものについては、学習者の行為であって、教授者が提供するものではない。

これに関連して、同教授は「（アクティブラーニングは）知識習得を目指す伝統的な教授学習観の転換を目指す文脈で用いられ、その授業においては『アクティブラーニング型授業』等として使用されるべきである」としている。

本調査では、“アクティブラーニング型授業”という表現以外にも“アクティブラーニング科目”という表現を用いている。これは授業コマ数の半数以上で、ディスカッションやプレゼンテーションなどのアクティブラーニングの形態が取り入れられている科目のことを指す。また“アクティブラーニングの導入”という表現も用いているが、これは「学生のアクティブラーニングを引き出すカリキュラムや科目等の導入」を意味している。

これらを踏まえたうえで、以下、これまでの調査で明らかにしてきたこと、および今回調査の前提となっていることを紹介する。

教授者中心から学習者中心へ

この一連の調査では、当初より、教育力とは「教員が何を教えたか」ではなく、「学生が何ができるようになったのか」を基準とするものと定義した。そして、そのことは必然的に「教授者中心の教育」から「学習者中心の教育」への転換を大学に促す立場に立つということでもあった。

ミニマムスタンダードとしての『学び』の質保証

これと関連して、本調査ではミニマムスタンダードとしての教育目標に焦点を当ててきた。つまり入学者の一部に対してのみ提供される教育プログラムではなく、入学者全員に最低限このレベルの能力を身につけさせるという教育プログラムが提供されているのかを重視した。それは一部の学生しか履修できない選択科目よりも、全員必修や選択必修科目の中で、どのような能力の育成が図られようとしているのかを評価するという視点であり、これを当プロジェクトは『学び』の質保証」と定義してきた。

質問紙調査と実地調査の組み合わせ

同時に、この転換は教員の一方的な講義による授業から、アクティブラーニングを含む授業への転換を意味するものと考えられた。このような視点の整理を経つつ、2010年度からの連続した「大学のアクティブラーニング調査」に取り組んできたのである。

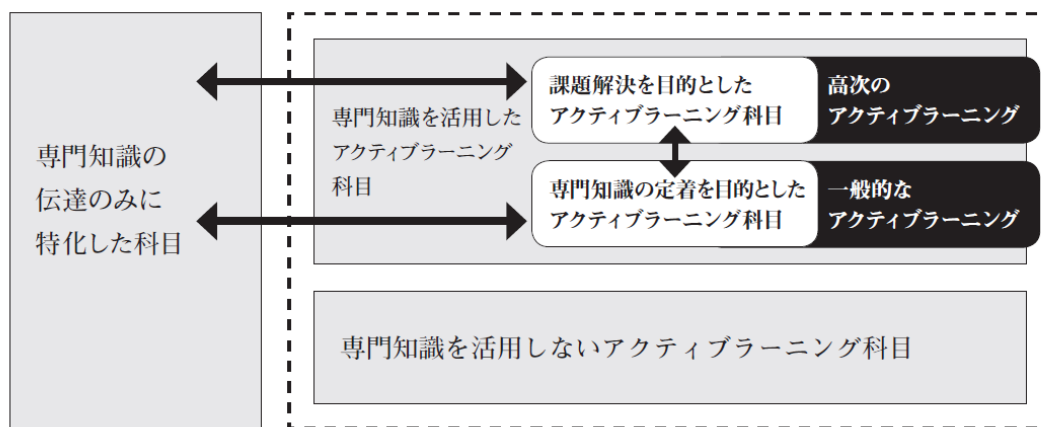
大学のアクティブラーニング調査の形式は、質問紙調査とその結果から抽出した実地調査の2本立てとし、質問紙調査の結果は定量的に分析するとともに、実地調査についてはプロジェクトメンバー最低3人以上が参加し合議の上で定性的な評価を行うという形で、今日まで継続している。

調査対象は学科のカリキュラム

本調査が対象としているのは学科のカリキュラムである。何故ならば、学科が異なると学部が異なるほどにカリキュラム設計が異なっていることが珍しくないからである。このため大学のアクティブラーニング調査では、継続的に対象を大学全体や学部全体ではなく、学科を対象としている。ただし、2010年度調査に限っては、理系が工学部の機械工学科・電気電子工学科の“学科”を対象としたのに対し、文系では経済学部・経営学部・商学部の“学部”を対象としたが、2011年度調査以降は理系・文系とも学科を対象とすることで統一している。

高次のアクティブラーニングと一般的アクティブラーニングの分別

「大学のアクティブラーニング調査」では、当初よりアクティブラーニング型授業を目的に応じて「専門知識を活用して課題解決に取り組む高次のアクティブラーニング」と「専門知識の定着を目的とする一般的アクティブラーニング」の2つに分別している（図表 1-1）。この「高次のアクティブラーニング」と「一般的アクティブラーニング」とは、目的による分類であって、グループワーク、討議、プレゼンテーションなどの具体的なアクティブラーニングの形態はどちらにも含まれる。つまり形態による分類ではない。

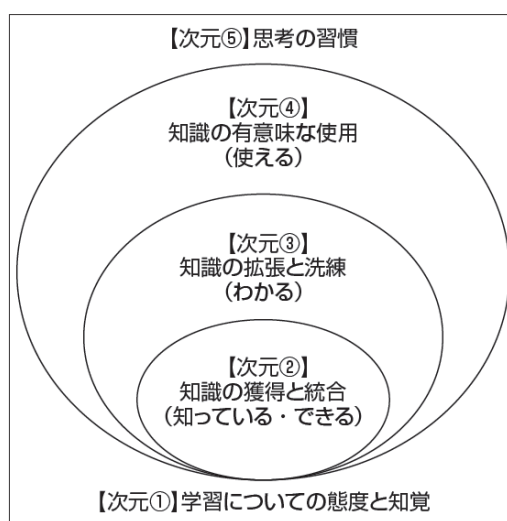


図表 1-1 高次のアクティブラーニング科目・一般的アクティブラーニング科目・講義科目の関係図

同時に留意しておきたいのは、高次のアクティブラーニングに取り組みつつも、学習者においては知識の学び直しが行われているという点である。

図表 1-2 で言えば、「知識の有意義な使用（使える）」に取り組んでいる際には、「知識の獲得と統合（知っている・できる）」および「知識の拡張と洗練（わかる）」レベルを学び直していることになる。小学生の算数で説明すれば、割り算を学んでいるときには九九を“使える”レベルであることが求められるが、その際には同時に九九を“知っている・できる”“わかる”レベルでも学び直していることになる。

大学レベルで説明すれば、ビジネスプランを創出するという課題に取り組んでいるときには、その科目がマーケティング理論の活用を織り込んでいとするならば、そこではマーケティング理論の学び直しが行われていくことになるのである。



出典：石井英真『現代アメリカにおける学力形成論の展開』（東信堂、2011年）より

図表 1-2 知識の3層構造と学び直し

その意味では、高次のアクティブラーニング科目と一般的アクティブラーニング科目を完全に二分することはできないが、科目の主要な目的がどちらに重きを置いているかで、一応の区別を図ることとし

てきた。そして、この目的の異なるアクティブラーニングをいかにカリキュラムの中で組み合わせるかが重要だということも、調査を通じて提言してきた。

これまでの当プロジェクトの調査から言えることは、アクティブラーニングを取り入れたカリキュラム設計をするうえで重要なポイントとなることは以下である。

①一般的アクティブラーニングについて

いわゆる知識を習得することが目的の従来の講義型科目においては、講義のみで終始するのではなく、毎授業において討議やグループワークなどのアクティブラーニングを組み合わせることが重要である。すべての授業でアクティブラーニングを取り入れるという取り組みが、金沢工業大学では“総合ラーニング”としてすでに行われているが、こうした取り組みは好例である。

またアメリカ、ヨーロッパなどで“モジュール科目”と呼称されているが、同一科目の授業が週3回程度割り振られ、2回は知識伝達の講義であったとして、少なくとも1回はディスカッション等のアクティブラーニングに振り向けられるという形態もある。日本ではまだ導入例は少ないが、これも有効であろう。

②高次のアクティブラーニング科目について

知識を統合する高次のアクティブラーニング科目（ハブ科目）設置に関しては、次のような要件を満たす必要がある。

- ・学科の多くの教員（可能であれば何らかの形で全員）が担当する必要がある。
- ・このアクティブラーニング科目は少人数のグループを基本単位とし、専門知識を活用しつつ学生同士が協働して課題解決に当たることが必要である。
- ・複数クラスで開講される場合は、内容が統一されていなければならない、その統一のプロセス自体が教員の協働として行われる必要がある。
- ・他の科目との連携が組み込まれた「科目を統合する」ハブになる科目であることが必要である。
- ・1～3年次に連続して配置することが望ましい。少なくとも専門ゼミが始まる以前の1年次と2年次に配置される必要がある。

これらの要件を踏まえると、高次のアクティブラーニング科目については、専門知識を統合するようにカリキュラム設計される必要があり、また授業時間外学習などの学生の負担も大きいことから、1学年に1科目程度、しかし常に学生が取り組んでいけるように連続的に配置することが望ましいということである。そして、そのためには各教員がバラバラに高次のアクティブラーニング科目を実現するのではなく、学部・学科としての教員の協働が不可欠だということである。

③教育目標の明確化、教員間での共有とPDCAを機能させる

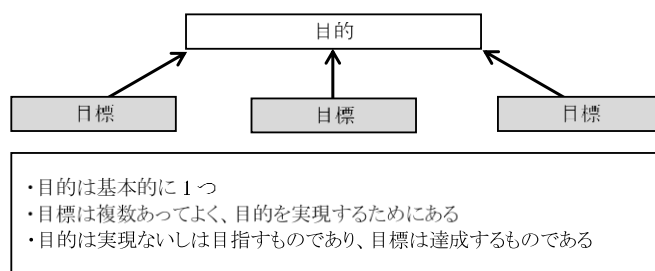
抽象的な教育目的はミッションステートメントやディプロマポリシーで明確化されていても、学生にどのような能力を身につけさせるのか、という具体的な教育目標が学部・学科で明確でない場合が多い。教育目標を明確化し、「どの能力育成をどの科目が担うのか」という対応関係を明確化すること（カリキュラムマップの作成等）を通じて、教員の協働の質を高め、教育改革のPDCAを機能させることが重要だということである。

ここで、教育目標を設定することの重要性について改めて触れておく。以下は、2013 年度大学のアクティブラーニング調査を基にした、『「学び」の質を保証するアクティブラーニング』（河合塾編著 東信堂 2014 年）からの抜粋である。

目的と目標の関係は一般的には次のように整理される。『目的』は、『目標』に比べ抽象的で長期にわたる目あてであり、内容に重点を置いて使う。『人生の目的を立身出世に置く』◇『目標』は、目指す地点・数値・数量などに重点があり、『目標は前方三〇〇〇メートルの丘の上』『今週の売り上げ目標』のようにより具体的である』（『大辞泉』）。この整理に従えば、意義や価値観などから導かれるものが目的であり、それは必然的に定性的になる。例えば、「世界に貢献できる人材を育成する」というのは目的に他ならない。その達成についてはアウトカムとして問われることになる。

他方、目標は数値などで設定され、定量的なものである。例えば上記の目的を実現するために「全学生に卒業までに TOEIC スコア 700 点をクリアさせる」というようなことが目標であり、その達成については定量的なアウトプットとして問われることになる。

この両者の関係は明らかに、目的が上位であり、その上位にある目的を実現するために目標が設定されることになる。



図表 目的と目標との関係

このように見た時に、医療系をはじめとした資格取得を目指す学部では、全員の、または〇〇%以上の学生の資格取得ということが明確に目標として設定されている。この目標は、必然的に教員集団に共有され、その共有された目標をクリアするためにこそ、教員集団は協働する関係に入る。

工学系では、そのような資格取得を目指す学系もあるが、そうでない学系においても概ね「このような技能を有して、こうした知識を用いてこのレベルのものが設計・製作できる」というような目標が共有され、そのレベル到達に向かって教員集団が協働しているという現状がある。

では、非資格系で社会科学系や人文系の場合はどうか。この目標が設定されていない学部・学科がほとんどなのである。もちろん、今ではほとんどの学部でディプロマポリシーが整備されているのだが、にもかかわらず達成すべき教育目標として、そのディプロマポリシーが認識されているとはとても言い難い状況が存在している。あるいは、ディプロマポリシー自体が、具体性を欠いた抽象的なものに終始して、それが教員の日々の教育活動を規定しているとはとても言えない場合も多く見受けられる。

つまり、明確な学部・学科の組織的目標が存在しなかったり、存在しても教員間で共有されていなかったりすれば、その結果、教員個々がそれぞれに描いた目標に向かって学生を教育していくことにならざるを得ない。

PDCA の最初に行うべきことは目標設定である。目標がなければそれがどの程度達成されたかをチェックし評価することもできない。その評価に基づかなければ、次の教育改善に結び付けることもできないはずである。

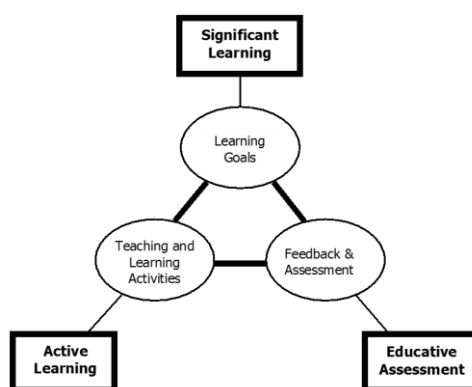
つまりアクティブラーニングを個々の科目にバラバラに導入するだけでは不十分であり、科目間のつながりを織り込んでカリキュラムをデザインするとともに、それを実行し改革していく条件整備が問われているということである。まさにカリキュラムマネジメントが必要だということに他ならない。

2. 2015 年度調査の視点：カリキュラムマネジメント

カリキュラムマネジメントは、これまでは日本では初等中等教育で主に用いられてきた概念であるが、当プロジェクトは大学教育においてもその重要性は変わらないことを強調しておきたい。論者によって多少の違いはあるが、概ね以下のように定義されている。

カリキュラム・マネジメントとは、大学の教育理念（教育目標）を実現するために、教育活動の内容・方法（カリキュラム）上の連関性と条件整備活動（マネジメント）上の協働性の対応関係を、組織構造と組織文化を媒介としながら、P-D-C-A サイクルを通して組織的、戦略的に動態化していく営みのことである（中留武昭，2012）。

一方、米オクラホマ大学の L. Dee Fink は『A Self-Directed Guide to Designing Courses for Significant Learning（意義深い学びのためにコースをデザインするための自発的ガイド）』の中で図表 1-3 のように、教育目標と教育実践とフィードバック&アセスメントとの 3 者の関係を描き、これが統合されたコースデザインのキーとなる要素であると指摘している。ここで言う“Designing Courses”は、本書でいうところのカリキュラムデザインとほぼ同義であり、また図表 1-3 中の“Teaching and Learning Activities”にはカリキュラム設計が含まれている。



図表 1-3 Fink によるコースデザイン=カリキュラムデザインの概念図

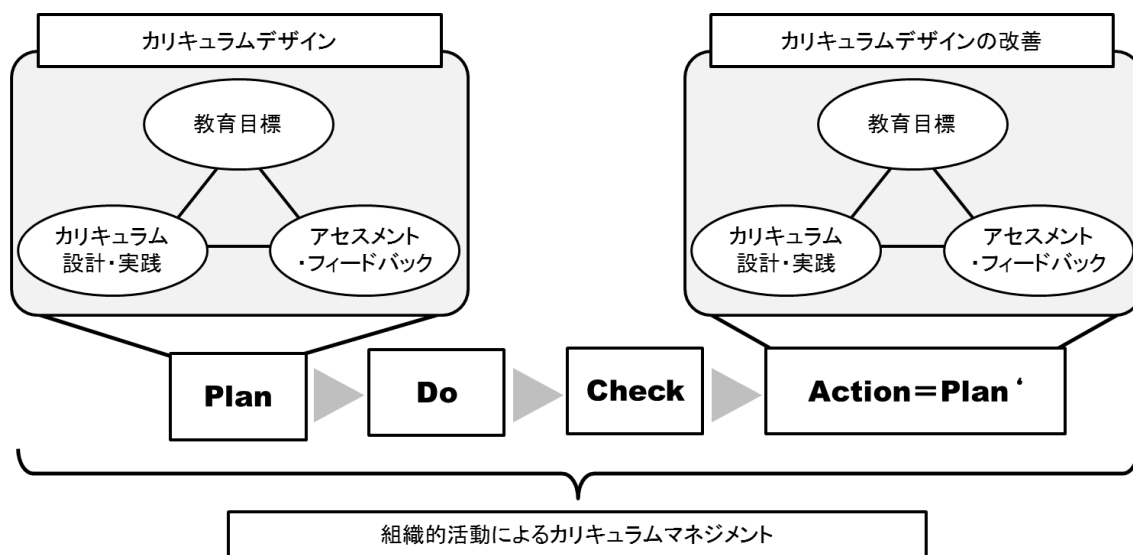
これらから、当プロジェクトはカリキュラムマネジメントを以下のように整理して定義する。

- i) 教育目標、アセスメント、カリキュラム設計を一体的にデザインし（カリキュラムデザイン）、実施し、検証して PDCA を機能させる
- ii) カリキュラム設計においては各科目の教育内容を相互に関連付ける
- iii) PDCA を機能させるために、人、組織・制度、ファシリティ、資金等の条件を整備する

これを図式化して示せば図表 1-4 になる。図中のカリキュラム設計、カリキュラムデザイン、カリキュラムマネジメントには、いずれも“カリキュラム”という語が使われているが、階層が異なる。

カリキュラム設計は、科目のつながりを意識したカリキュラムそのものをつくることである。これに対してカリキュラムデザインは、教育目標の設定とカリキュラム設計とアセスメント・フィードバックを一体的にデザインすることである。

そしてこのカリキュラムデザイン（Plan）を実践（Do）し、その結果を検証（Check）し、次の改善されたカリキュラムデザイン（Action=Plan'）につなげるように機能させていくこと、しかもこのプロセスを組織的に行うことがカリキュラムマネジメントなのである（この図では、ファシリティや資金等の条件整備については割愛している）。



図表 1-4 カリキュラムマネジメントの概念図

このようなカリキュラムマネジメントの視点から見た場合、この4年間の大学のアクティブラーニングはどれほど進化してきたのだろうか。以下、調査の報告を行う。

【Ⅱ】質問紙調査

1. 質問紙調査の概要

■調査対象

調査対象は2015年度カリキュラムとした。

医・歯・薬、獣医学系統の6年制の学科、教員養成系学部等の資格取得を目的とした学科、生活科学系、芸術・体育学系の学科を除く（看護は調査対象）すべての系統の学科を対象に、全国公立大学と1学年定員500人以上の私立大学の3,624学科の学科長に対して質問紙を送付し、e-mailおよび郵便にて1,339学科から回答をいただいた（回収率37%）。

送付対象を学部ではなく学科としているのは、同じ学部内であっても学科によってカリキュラム編成が大きく異なる場合があるためである。また同一学科の中でも、専攻・課程やコースによってカリキュラムの設計が異なる場合は、専攻・課程やコースごとに回答いただくよう依頼した。

■調査時期

質問紙発送：2015年6月

質問紙回収：2015年6月～2015年7月

■系統別回答状況

系統	回答学科数
文・人文・外国語	362
社会・国際	127
法・政治	77
経済・経営・商	211
理	78
工（建築除く）	288
建築	32
農・林・水産	64
看護・保健・福祉	26
生活科学	6
芸術・体育	5
総合・環境・人間・情報	63
全体	1,339

一部の私立大からは、調査対象外の学科からも回答があった。以降の質問紙調査集計では、生活科学系統、芸術・体育学系統も含めて掲載しているが、それらの系統についてはサンプル数が少ないため、分析の対象からは除外している。

なお、比較対象として掲載している2011年度調査は、以下のように対象系統を限定しており、また、回答学科もパネル調査として継続しているものではない。このため、本年度の調査と2011年度

調査との厳密な比較はできていないということを前提として本報告をご覧いただきたい。

(2011 年度調査の対象学科系統)

学部系統	学科系統
文・人文・外国語学系	日本文学系、英米文学系、外国語・コミュニケーション学系
社会・国際学系	社会学系(観光・ジャーナリズム含む)、国際関係学系
法・政治学系	法律系、政治・行政学系
経済・経営・商学系	経済学系、経営学系、商・会計学系
教育学系	教育学・教育心理学系、小等・中等教育教員養成課程(国語科、数学科)
理学系	数学系、物理系、化学系
工学系	機械工学系、電気・電子工学系、通信・情報工学系、建築学系
生物生産・応用生命学系	生物生産学系、応用生命学系
総合・環境・人間・情報学系	総合政策学系、環境科学系、人間科学系、情報メディア学系

■質問の構成

本年度調査の質問は、2011 年当時のものに加え、現在の我々の問題意識を反映した内容を追加している。質問の構成は、以下の通りである。

- (1) 初年次ゼミ
- (2) 専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目
- (3) 専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目
- (4) 専門ゼミ・専門研究
- (5) 卒業論文・卒業研究
- (6) 学科の教育目標と各科目との関係性
- (7) アクティブラーニングへの取り組みの4年間の変化

(1)～(5)の質問については、これまでの調査で継続的に質問している項目で、学科の正課のカリキュラムにおけるアクティブラーニング科目の網羅的な調査である。大学4年間を通じて、学生が履修するアクティブラーニング型授業科目に関し、どのような科目が、どのような年次・学期に配置され、それらで実施されているアクティブラーニングとはどのようなものかということを明らかにするものである。

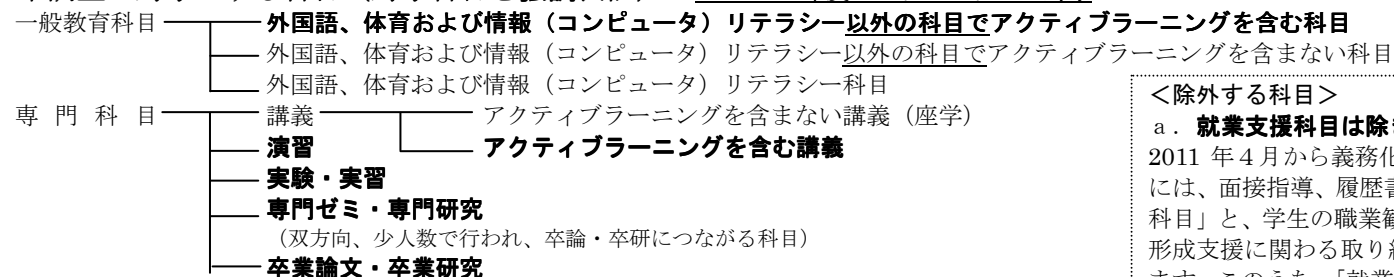
(6)(7)については、本年度追加した項目である。

(6)は、教育目標で掲げられている能力および、その能力と科目との関係についての調査である。個々のアクティブラーニングに関する取り組みは、それを取り巻く学びから独立して実施されるのではなく、明確な教育目標のもとに設計されたカリキュラムの中に他の学びと関連付けられながら埋め込まれているべきであるという考えのもと、教育目標として設定されている学生が獲得すべき能力と、それらの教育目標と科目との関連付けを問うている。

(7)は、2011 年度から比較したアクティブラーニングに関する取り組みの変化を問うている。

調査依頼時には、2011 年度調査において回答いただいた学科については、当時の回答も同封し、比較しながらご回答いただけるように配慮した。

1) 本調査で対象とする科目 (対象科目を強調表記) ※ 2015 年度のカリキュラムが対象



<除外する科目>

a. 就業支援科目は除きます。

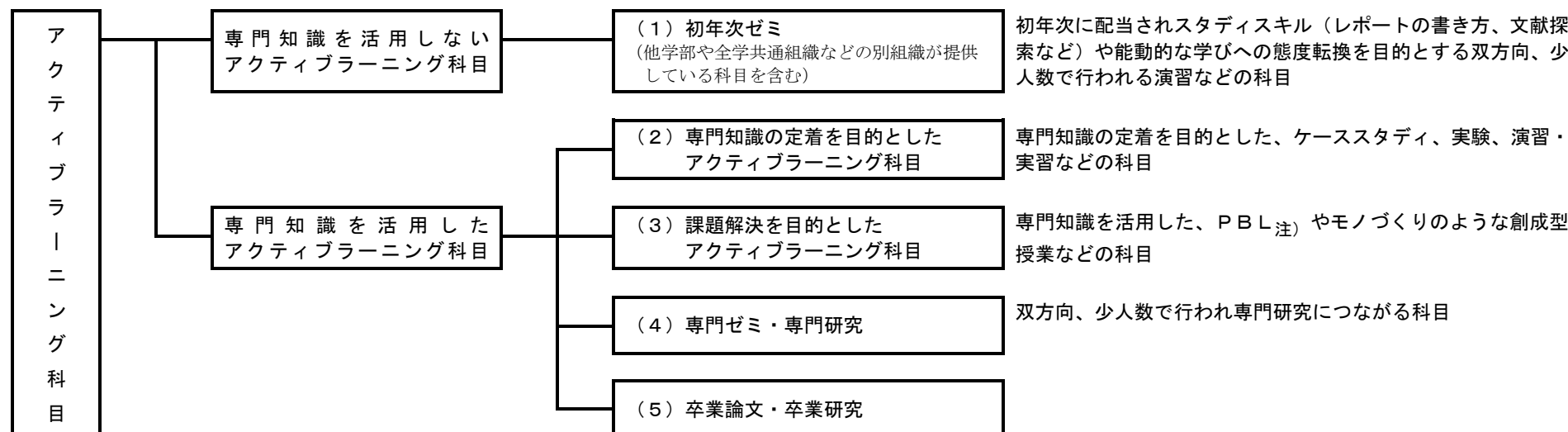
2011 年 4 月から義務化された社会的・職業的自立に関する指導等には、面接指導、履歴書の書き方、資格取得講座などの「就業支援科目」と、学生の職業観、勤労観を育むことを目的としたキャリア形成支援に関わる取り組みなどの「キャリアデザイン科目」があります。このうち、「就業支援科目」は調査対象から除外して下さい。

b. 初年次ゼミに関する質問以外では、他学部や全学共通組織が開講している科目は除外して下さい。

2) 本調査で対象とするアクティブラーニング科目

「講義」科目	「グループワーク」、「ディベート」、「フィールドワーク」、「プレゼンテーション」、「振り返り」のアクティブラーニングの 5 つの形態のうちのいずれかが、全開講回数のうち 延べ半数以上 で実施されている。
「演習」科目および「実験・実習」科目	「グループワーク」、「ディベート」、「フィールドワーク」、「プレゼンテーション」、「振り返り」のアクティブラーニングの 5 つの形態のうちのいずれかが、全開講回数のうち 1 回以上 実施されている。

3) 本調査におけるアクティブラーニング科目の目的別分類とその定義



注) PBL (project/problem based learning) とは、課題発見・解決型学習のことで、学習者が自ら課題を発見し、その解決を図ることを通して学びを深めるような学習方法のことです。

以下の設問では、貴学科のアクティブラーニング科目を上記の分類ごとにご記入下さい。

例えば、実験などで“専門知識の定着”と“課題解決”の両方を目的とした科目がある場合、**比重が最も大きいいずれかの分類**にご記入下さい。

(1) 初年次ゼミ

※ 他学部や全学共通組織などの別組織が提供している科目を含む

「初年次ゼミ」とは、初年次に配当されスタディスキル（レポートの書き方、文献探索など）や能動的な学びへの態度転換を目的とする双方向、少人数で行われる演習などの科目のことです。

※配置されているセメスターに「✓」、通期開講の場合には前期・後期の両方に「✓」。3学期制の場合、1学期は前期、2・3学期は後期として記入して下さい。

SA：2年生以上の学部生
TA：大学院生
ファシリテータ：単なるプリント配布や回収などの事務的な作業だけではなく、受講生に対して直接アドバイスも行って授業進行を補佐するような人。
※該当するものに「✓」。
開講講座数が全1講座の場合、そこで実施していれば“全講座で導入”に「✓」。

【記入欄】

初年次ゼミの 科目名	目的と内容 (50 字以内)	提供組織			必修／選択		配置 セメ スター	科目に含まれているアクティブラーニングの形態												S A ある いは T A が ファ シリ テ ー タ と し て 授 業 に 関 わ る か？	開 講 座 数	担 当 教 員 数	⇒複数教員の 協働内容 (複数教員が担当す る場合)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		※ 1 該当する提供組織に「✓」。 ※ 2 他学部や全学共通組織が提供している場合には把握している範囲で、右の設問に回答して下さい。			必修／ 選択	⇒選択科目の 場合		グル ー プ ワ ー ク	デ ィ ベ ー ト	フ ィ ー ルド ワ ー ク	プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン	振 り 返 り		授 業 時 間 外 学 習 (宿 題)	※ 1 該当するものに「✓」して下さい。 ※ 2 実施しない場合、把握できない場合は記入しないで下さい。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		全 学 組 織	学 部	学 科	必修							選択	履修率 (x%) ※学科学生の何%が履修しますか？ 該当する学科内での履修率を「✓」して下さい。		前 後 期 期	基 本 的 に 毎 回	2 ～ 3 回 に 1 回 々	基 本 的 に 毎 回	2 ～ 3 回 に 1 回 々				基 本 的 に 毎 回	2 ～ 3 回 に 1 回 々	基 本 的 に 毎 回	2 ～ 3 回 に 1 回 々	基 本 的 に 毎 回	2 ～ 3 回 に 1 回 々	全 講 座 (ク ラ ス) で 導 入	一 部 の 講 座 (ク ラ ス) で 導 入	導 入 し て い な い																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

注) 記入欄が足りない場合には当用紙をコピーし、それに記入して下さい。

(2) 専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目

- 「専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目」とは、**専門知識の定着を目的として、ケーススタディ、実験、演習・実習などを実施している科目**のことです。
- 科目の目的が他のアクティブラーニングの分類と重なる場合、**比重が最も大きい**分類の回答欄に回答して下さい。

【記入欄】

配置セメスター				専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目名	専門知識定着の方法 (50 字以内)	定着させる専門知識を伝達している科目	定着させる知識を反転授業で伝達している場合の方法		必修／選択		必修／選択		振 り 返 り ※該当するものに「✓」。		か？	S A あるいは T A がファシリテータとして授業に関わるか？	開 講 講 座 （ ク ラ ス ）	担 当 教 員 数
1 年 次		2 年 次					3 年 次		4 年 次		必修／選択	⇒選択科目の場合	振 り 返 り 内 容 理 解 についての内容理解についての振り返り	チ ャ ッ ト や 他 者 へ の 関 係 を 含 む 振 り 返 り についての内容理解についての振り返り				
前 期	後 期	前 期	後 期				前 期	後 期	前 期	後 期	必修科目	選択科目	履修率 (x%)	基 本 的 に 毎 回				
										x<20								
										20≦x<40								
										40≦x<60								
										60≦x<80								
										x≧80								
										x<20								
										20≦x<40								
										40≦x<60								
										60≦x<80								
										x≧80								
										x<20								
										20≦x<40								
										40≦x<60								
										60≦x<80								
										x≧80								

注) 記入欄が足りない場合には当用紙をコピーし、それに記入して下さい。

【記入欄】																							
配置セメスター ※1 配置されているセメスターに「✓」、通期開講の場合には前期・後期の両方に「✓」。3学期制の場合、1学期は前期、2・3学期は後期として記入して下さい。 ※2 履修学年が「2年次後期～」などと指定されている科目の場合には、2～4年次の各後期に「✓」。				専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目名	専門知識定着の方法 (50字以内)	定着させる専門知識を伝達している科目 ※定着させるべき知識を当該科目で伝達している場合と、当該科目とは別科目で伝達している場合とがあります。当該科目以外で伝達している科目があればご記入下さい。なお、当該科目で伝達している場合には“同科目”と記入して下さい。	定着させる知識を反転授業で伝達している場合の方法		必修／選択				振り返り ※該当するものに「✓」。				S AあるいはT Aがファシリテータとして授業に関わるか？	開講講座（クラス）	担当教員数				
									必修／選択		⇒選択科目の場合		振り返り 内容理解についての振り返り		チームや他者への関わりを含む行動・態度についての振り返り								
1年次	2年次	3年次	4年次				テキストベース	動画ベース	必修科目	選択科目	履修率 (x%) ※卒業までに学科学生何%が履修しますか？該当する履修率を「✓」して下さい。		基本的に毎回	2～3回に1回	時々	基本的に毎回	2～3回に1回	時々	全講座（クラス）で導入	一部の講座（クラス）で導入	導入していない	数	数
											x<20												
											20≦x<40												
											40≦x<60												
											60≦x<80												
											x≧80												
											x<20												
											20≦x<40												
											40≦x<60												
											60≦x<80												
											x≧80												
											x<20												
											20≦x<40												
											40≦x<60												
											60≦x<80												
											x≧80												

注) 記入欄が足りない場合には当用紙をコピーし、それに記入して下さい。

(3) 専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目

〔専門ゼミ・専門研究については(4)で、卒業論文・卒業研究については(5)で、それぞれ回答して下さい〕

- 「課題解決を目的としたアクティブラーニング科目」とは、**専門知識を活用して、PBLやモノづくりのような創成型授業などに取り組む科目**のことです。PBL（project/problem based learning）とは、課題発見・解決型学習のことで、学習者が自ら課題を発見し、その解決を図ることを通して学びを深めるような学習方法のことです。
- 科目の目的が他のアクティブラーニングの分類と重なる場合、**比重が最も大きい分類**の回答欄に回答して下さい。

※事前に知識は予習教材等で伝達し、授業ではそれを前提としたアクティブラーニングを行う。

SA：2年生以上の学部生
TA：大学院生
ファシリテータ：単なるプリント配布や回収などの事務的な作業だけではなく、受講生に対して直接アドバイスも行なって授業進行を補佐するような人。

【記入欄】

[illegible]

注) 記入欄が足りない場合には当用紙をコピーし、それに記入して下さい。

【記入欄】																								
配置セメスター				課題解決を目的としたアクティブラーニング科目名	授業内容 (50 字以内)	活用すべき専門知識を伝達している科目	活用すべき知識を反転授業で伝達している場合の方法	必修／選択				振り返り ※該当するものに「✓」。				S A あるいは T A がファシリテーターとして授業に関わるか？ ※該当するものに「✓」。 開講講座数が全 1 講座の場合、そこで実施していれば“全講座で導入”に「✓」。	開講講座（クラス）数	担当教員数	⇒複数教員の協働内容 (複数教員が担当する場合) ※複数の教員が単一の科目に関わる場合、または複数の教員によって複数講座(クラス) 開講の場合、教員の協働により実施しているものに「✓」を付けてください。					
必修／選択		⇒選択科目の場合						振り返り 内容理解についての		振り返り チームや他者への関わりを含む行動・態度についての		S A あるいは T A がファシリテーターとして授業に関わるか？												
1 年次	2 年次	3 年次	4 年次					履修率 (x%) ※卒業までに学科学生の何%が履修しますか？該当する履修率を「✓」して下さい。	基本的な毎回	2 回 3 回 1 回 々	時 々	基本的な毎回	2 回 3 回 1 回 々	時 々	全講座（クラス）で導入				一部の講座（クラス）で導入	導入していない	授業内容の企画・設計	シラバスの作成	授業運営	教材作成

注) 記入欄が足りない場合には当用紙をコピーし、それに記入して下さい。

(4) 専門ゼミ・専門研究

該当する選択肢に「✓」を記して下さい。なお、専門ゼミ・専門研究では、指導教官・研究室ごとにそれぞれ別科目として扱われていることがありますが、ここでは**専門ゼミや専門研究そのものを1科目として**記入して下さい。

記入例) ・ 2年次後期に「プレ演習」(選択科目、履修率 90%)、3年次通期に必修科目「演習Ⅰ」、4年次通期に必修科目「演習Ⅱ(卒業研究)」が配置されている。
・ 各演習とも講座数は 20 講座である。

科 目 名	必修／選択 ※該当する選 択肢に「✓」		選択科目である場合の履修率（x％） ※卒業までに学科学生の何％が履修しますか？ 該当する履修率に「✓」を記してください。					配置されているセメスター						ゼミ あるいは 講座の 開設数
	必修	選 択	x<20	20≤x<40	40≤x<60	60≤x<80	x≥80	2 年次		3 年次		4 年次		
								前期	後期	前期	後期	前期	後期	
プレ演習		✓					✓		✓					20
演習Ⅰ	✓									✓	✓			20
演習Ⅱ（卒業研究）	✓											✓	✓	20

【記入欄】

科 目 名	必修／選択 ※ 該当する選 択肢に「✓」		選択科目である場合の履修率（x％） ※卒業までに学科学生の何％が履修しますか？ 該当する履修率に「✓」を記してください。					配置されているセメスター						ゼミ あるいは 講座の 開設数
	必修	選択	x<20	20≦x<40	40≦x<60	60≦x<80	x≧80	2 年次		3 年次		4 年次		
								前期	後期	前期	後期	前期	後期	

注) 記入欄が足りない場合には当用紙をコピーし、それに記入して下さい。

(5) 卒業論文・卒業研究

※ 卒業レポートのみの場合、卒業実験のみの場合は含みません。

チェック欄には該当する選択肢を「✓」して下さい。

番号	設 問	選 択 肢		チェック欄	番号にしたがって お進み下さい。
①	卒業論文・卒業研究はありますか？	ある ----- ない	択一		②へ ----- 次頁へ
②	卒業論文・卒業研究がある場合、それは全員必須とされていますか？	全員必須とされている ----- 必須とされていない	択一		③へ ----- ④へ
③	卒業論文・卒業研究が全員必須とされている場合、論文の執筆量などの規定はありますか？規定がある場合には、選択肢に「✓」した上で、その下の＜記入欄＞にその量規定について記述してください。	最低限の量規定がある ----- ＜量規定 記入欄＞ ----- 量の規定は無い	択一		⑥へ
④	卒業論文・卒業研究が全員必須とされていない場合、学科1学年の学生数を母数として、卒業論文・卒業研究に取り組む学生の割合はおよそどのくらいですか？	20%未満 ----- 20%以上 40%未満 ----- 40%以上 60%未満 ----- 60%以上 80%未満 ----- 80%以上 100%未満 ----- 100%	択一		⑤へ
⑤	卒業論文・卒業研究が全員必須とされていない理由はどのようなものですか？ また、卒業論文・卒業研究が全員必須である必要がない場合、その理由についてその下の＜記入欄＞に記述して下さい。	必要であるが、やむを得ず必須としていない ----- 全員必須である必要がない ----- ＜その理由 記入欄＞	択一		⑥へ
⑥	卒業論文・卒業研究がある場合、その審査は誰が行いますか？	複数教員により審査が行われる ----- 担当教員のみの審査が行われる	択一		⑦へ
⑦	卒業論文・卒業研究がある場合、審査（評価）において、明文化された審査（評価）基準チェックシートはありますか？	ある ----- ない	択一		⑧へ
⑧	卒業論文・卒業研究がある場合、その発表はどのように行われますか？（複数回答可）	卒論（卒研）発表会が行われている ----- 全員参加のポスターセッションがある ----- 優秀論文の発表会がある ----- 卒論（卒研）発表会は行われていない	複数 回答可		⑨へ ----- 次頁へ
⑨	卒論（卒研）発表会が行われている場合、全員の口頭発表はありますか？	全員の口頭発表がある ----- 全員の口頭発表はない	択一		⑩へ
⑩	卒論（卒研）発表会が行われている場合、その発表は成績に反映されますか？	反映される ----- 反映されない	択一		次頁へ

(6) 学科の教育目標と各科目との関係性

		該当する項目 に「✓」	近似の能力名
① 学科として学生に獲得させるべき能力が明文化され、学生に提示されている。			
② 上記①の能力と各科目の対応関係を示した右図のようなマトリックス等が作成されている。			
③ 上記の対応関係がシラバスに提示されている。			
④ ①で提示されている能力に「✓」を付けてください。 ※近似の能力の場合、「✓」の右側に実際に表記されている能力名を記入してください。 (学科の特性を問わず必要とされる汎用的能力＝ジェネリックスキルについてのみお答えください)	情報収集力		
	情報分析力		
	課題発見力		
	構想力		
	表現力		
	実行力		
	親和力		
	協働力		
	統率力		
	問題解決力		
	その他の能力		
	(右欄に具体的に能力名を記入してください)		

科目と能力の対応表の例（記載されている能力は一例です）

科目名	学修成果との関連									
	情報収集力	情報分析力	課題発見力	構想力	表現力	実行力	国際社会に関する知識の理解	経営に関する知識の理解	数量的スキル	コミュニケーションスキル
基礎ゼミ	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	△	◎
ミクロ経済学	◎	◎	◎		△					○
マクロ経済学	◎	◎	◎	△						◎
ボランティア実践					◎	◎	◎	◎		
マーケティング	△	△	○							◎
組織マネジメント			◎		○					

(7) アクティブラーニングへの取り組みの4年間の変化

①4年前の2011年度と比較して、アクティブラーニングへの取り組みに変化がありましたか。あてはまるものに「✓」を付けてください。

☐大きく進んだ ☐やや進んだ ☐変化していない ☐後退した

②上記①で、「大きく進んだ」「やや進んだ」を選択された場合、当てはまる内容に「✓」を入れ、変化の内容を具体的にご記入ください。
(複数回答可)

☐学科・学部・全学等の
組織・施策の変化

⇒

--

☐学科における
教員個人の変化

⇒

--

☐学科・学部・全学における
ICTやファシリティ等の変化 ⇒

--

2. 質問紙調査の結果分析

(1) 初年次ゼミ

①系統別実施状況

- ・初年次ゼミ科目の履修率をポイントに換算。
 必須＝6、80％以上＝5、60％～80％＝4、40％～60％＝3、20～40％＝2、20％以下＝1、
 履修率の記載なし＝1
 半期科目は、上記ポイントの2分の1とする。
- ・複数の科目を設置している場合は、ポイントを積み上げ、上限を6点とする。
- ・系統ごとに平均ポイントを算出。

	全体		国公立大		私立大	
	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント
文・人文・外国語	362	4.6	13	3.3	349	4.7
社会・国際	127	4.8	7	4.6	120	4.8
法・政治	77	4.8	13	3.9	64	5.0
経済・経営・商	211	4.6	27	4.2	184	4.6
理	78	3.2	25	3.8	53	3.0
工(建築除く)	288	3.8	76	3.7	212	3.8
建築	32	3.1	6	1.1	26	3.6
農・林・水産	64	3.2	23	3.3	41	3.1
看護・保健・福祉	26	3.3	4	2.3	22	3.5
生活科学	6	2.5			6	2.5
芸術・体育	5	3.3			5	3.3
総合・環境・人間・情報	63	4.0	16	2.9	47	4.4
全体	1,339	4.2	210	3.6	349	4.7

 2011年度からの変化が顕著

図表 1-5 初年次ゼミ系統別実施状況（2015年度調査）

2011年度調査でも2015年度調査でも総じて文系学科の方が平均ポイントが高い。

平均ポイントから初年次ゼミ科目の設置状況をイメージすると、おおむね文系学科では通期もしくは半期で1科目、理系学科では半期に1科目が、必修で設置されているのが一般的な状況と言えよう。

2011年度調査と比較すると、特に文・人文・外国語、法・政治、経済・経営・商、工（建築除く）の系統で顕著に増加しており、全体の平均ポイントアップにつながっている。

おおむね国公立大よりも私立大の方がポイントは高い。ただし、国公立大の場合は全学共通の設置科目についてアンケートに記載されていない学科もあり、それが平均を下げている要因とも考えられ

る。

	全体		国公立大		私立大	
	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント
文・人文・外国語	132	3.8	5	4.2	127	3.7
社会・国際	84	4.6	7	2.5	77	4.8
法・政治	75	4.3	11	3.7	64	4.4
経済	76	4.2	16	3.7	60	4.3
経営・商	129	4.3	15	3.3	114	4.4
教育	46	3.0	29	2.2	17	4.4
理	64	3.0	30	3.3	34	2.8
工(建築除く)	204	3.1	59	2.6	145	3.3
建築	36	3.2	10	2.5	26	3.4
生物生産・応用生命	31	2.9	14	3.3	17	2.6
総合・環境・人間・情報	75	4.3	14	3.1	61	4.5
全体	952	3.7	210	2.9	742	4.0

図表 1-6 初年次ゼミ系統別実施状況（2011 年度調査）

②初年次ゼミ科目に含まれるアクティブラーニングの形態

- ・科目ごとにアクティブラーニングの各要素の実施頻度をポイントに換算。

頻度大=3、頻度中=2、頻度小=1、記載なし=0

- ・系統ごとに平均ポイントを算出。

全体	対象 科目数	グループ 学習	ディベート	フィールド ワーク	プレゼン テーション	振り返り (内容理解)	振り返り (チーム・他者)	時間外 学習
文・人文・外国語	717	1.8	1.2	0.9	1.7	1.7	1.4	1.5
社会・国際	257	1.7	1.2	0.8	1.6	1.4	1.2	1.3
法・政治	214	1.6	1.2	0.8	1.5	1.4	1.2	1.4
経済・経営・商	464	1.6	1.1	0.8	1.4	1.4	1.1	1.3
理	129	1.6	0.9	0.7	1.5	1.4	1.1	1.5
工(建築除く)	525	1.9	1.3	1.0	1.5	1.7	1.4	1.7
建築	42	1.6	0.8	0.7	1.9	0.8	0.9	1.4
農・林・水産	72	2.0	1.5	1.2	1.8	1.4	1.4	1.6
看護・保健・福祉	28	2.6	1.1	0.8	1.8	1.8	1.8	1.6
生活科学	4	2.3	1.3	1.8	1.5	1.8	2.0	1.3
芸術・体育	6	1.2	0.8	0.7	1.2	2.0	0.8	2.3
総合・環境・人間・情報	107	2.1	1.3	0.9	1.7	1.7	1.6	1.8
全体	2,565	1.8	1.2	0.9	1.6	1.6	1.3	1.5

国公立大	対象 科目数	グループ 学習	ディベート	フィールド ワーク	プレゼン テーション	振り返り (内容理解)	振り返り (チーム・他者)	時間外 学習
文・人文・外国語	14	2.3	1.9	0.9	1.9	2.1	1.8	1.1
社会・国際	32	0.7	0.6	0.3	0.7	0.5	0.5	0.7
法・政治	38	1.0	0.7	0.6	0.9	0.6	0.5	0.9
経済・経営・商	101	0.7	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4	0.7
理	40	1.8	0.8	0.5	1.3	1.4	0.6	1.6
工(建築除く)	134	2.1	1.3	0.9	1.6	1.8	1.5	1.8
建築	3	1.3	1.3	0.8	1.3	0.6	1.0	1.3
農・林・水産	32	2.1	1.5	1.3	1.6	1.5	1.6	1.5
看護・保健・福祉	2	3.0	2.0	1.0	1.5	1.5	1.5	1.5
総合・環境・人間・情報	22	1.9	1.2	0.9	1.6	2.0	2.0	1.4
全体	418	1.5	1.0	0.7	1.2	1.3	1.0	1.3

私立大	対象 科目数	グループ 学習	ディベート	フィールド ワーク	プレゼン テーション	振り返り (内容理解)	振り返り (チーム・他者)	時間外 学習
文・人文・外国語	703	1.8	1.2	0.9	1.7	1.7	1.4	1.5
社会・国際	225	1.8	1.3	0.9	1.7	1.5	1.3	1.4

法・政治	176	1.8	1.3	0.9	1.6	1.6	1.4	1.5
経済・経営・商	363	1.9	1.2	0.9	1.7	1.6	1.3	1.4
理	89	1.5	1.0	0.8	1.6	1.5	1.3	1.4
工(建築除く)	391	1.9	1.2	1.0	1.4	1.6	1.4	1.6
建築	39	1.6	0.8	0.7	1.9	0.8	0.9	1.4
農・林・水産	40	2.0	1.5	1.0	1.9	1.4	1.2	1.7
看護・保健・福祉	26	2.6	1.1	0.8	1.8	1.8	1.8	1.6
生活科学	4	2.3	1.3	1.8	1.5	1.8	2.0	1.3
芸術・体育	6	1.2	0.8	0.7	1.2	2.0	0.8	2.3
総合・環境・人間・情報	85	2.1	1.4	0.9	1.8	1.7	1.5	1.9
全体	2,147	1.8	1.2	0.9	1.6	1.6	1.4	1.5

図表 1-7 初年次ゼミ科目に含まれるアクティブラーニングの形態（2015 年度調査）

全体の傾向は、2011 年度調査での傾向とほぼ変わらず、「グループ学習」「プレゼンテーション」のポイントが高い。

2015 年度調査では、「振り返り」を「振り返り（内容理解）」と「振り返り（チーム・他者）」に分割して聞いた。これは、高次のアクティブラーニングに関する「振り返り」についても同様である。

2011 年度調査では「振り返り」という項目のみであったが、どちらかといえば後者の「チーム・他者」に比重を置いたものであった。学生への面倒見は、学生を自律・自立化させるためのプロセスであるべきであり、学生が自ら PDCA サイクルを回していけるように成長するために、振り返りとそこへの教員のコミットメントがあるかを問うものであった。2015 年度調査では、学習内容を振り返ることにより、学んだ内容の定着を図るという面を付加した。

初年次ゼミ科目においては、「振り返り（内容理解）」と「振り返り（チーム・他者）」では、おおむね内容理解の振り返りよりも、チームや他者に対するかかわりについての振り返りの頻度が少ないことが注目される。「グループ学習」は、どの系統でも高いが、グループでの活動を振り返るタイミングは多くないようだ。グループ学習を行う目的の一つには、他者と協働する能力を身に付けることがあると思われるが、その活動に対する振り返りがあまり組み込まれていないというギャップが存在している。

全体	対象 科目数	グループ 学習	ディベート	フィールド ワーク	プレゼン テーション	振り返り	時間外 学習
文・人文・外国語	187	1.6	1.2	0.7	1.6	1.5	1.6
社会・国際	128	1.9	1.6	0.8	2.0	1.5	1.6
法・政治	114	1.8	1.5	0.8	1.8	1.3	1.5
経済	112	1.8	1.4	0.8	1.8	1.4	1.5
経営・商	193	2.0	1.3	0.8	1.8	1.4	1.5
教育	58	2.1	1.4	1.0	1.9	2.0	1.9
理	85	1.9	1.2	0.8	1.7	1.3	1.9
工(建築除く)	257	2.0	1.2	1.0	1.4	1.5	1.6

建築	43	2.4	1.6	1.5	2.1	1.4	1.8
生物生産・応用生命	34	2.3	1.4	1.0	1.6	1.1	1.4
総合・環境・人間・情報	131	1.9	1.2	0.9	1.6	1.6	1.5
全体	1,342	1.9	1.3	0.9	1.7	1.4	1.6

国公立大	対象 科目数	グループ 学習	ディベート	フィールド ワーク	プレゼン テーション	振り返り	時間外 学習
文・人文・外国語	7	2.1	2.1	1.0	2.7	1.1	1.9
社会・国際	7	1.3	1.0	0.6	1.9	1.1	1.6
法・政治	13	1.9	2.2	1.2	2.1	1.6	2.2
経済	22	1.9	1.9	1.1	2.4	1.3	2.1
経営・商	18	1.7	1.6	0.8	2.1	1.0	1.5
教育	25	1.9	1.3	1.2	1.7	1.6	1.4
理	38	1.9	1.1	0.8	1.9	0.9	1.9
工(建築除く)	58	1.9	1.2	0.9	1.3	1.2	1.6
建築	10	2.4	1.5	1.8	2.0	1.5	1.9
生物生産・応用生命	20	2.4	1.6	1.2	1.9	1.2	1.5
総合・環境・人間・情報	18	1.3	0.9	0.6	1.3	0.8	1.1
全体	236	1.9	1.4	1.0	1.8	1.2	1.7

私立大	対象 科目数	グループ 学習	ディベート	フィールド ワーク	プレゼン テーション	振り返り	時間外 学習
文・人文・外国語	180	1.5	1.2	0.7	1.6	1.5	1.6
社会・国際	121	2.0	1.6	0.8	2.0	1.5	1.6
法・政治	101	1.8	1.4	0.8	1.8	1.3	1.5
経済	90	1.8	1.3	0.7	1.7	1.4	1.3
経営・商	175	2.0	1.3	0.8	1.8	1.4	1.5
教育	33	2.2	1.4	0.8	2.0	2.3	2.3
理	47	2.0	1.3	0.8	1.6	1.6	1.9
工(建築除く)	199	2.0	1.2	1.0	1.4	1.6	1.6
建築	33	2.4	1.6	1.4	2.1	1.4	1.7
生物生産・応用生命	14	2.2	1.2	0.9	1.1	1.0	1.3
総合・環境・人間・情報	113	2.0	1.3	0.9	1.7	1.7	1.6
全体	1,106	1.9	1.3	0.8	1.7	1.5	1.6

図表 1-8 初年次ゼミ科目に含まれるアクティブラーニングの形態(2011 年度調査)

(2) 専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目（一般的アクティブラーニング科目）

①系統別実施状況

- ・履修率をポイントに換算。
 必須＝6、80％以上＝5、60％～80％＝4、40％～60％＝3、
 20～40％＝2、20％以下＝1、履修率の記載なし＝1。
 半期科目は、上記ポイントの2分の1。
- ・複数の科目を設置している場合は、ポイントを積み上げ、上限を6点とする。
- ・系統ごとに平均ポイントを算出。

	全体		国公立		私立大	
	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント
文・人文・外国語	362	4.3	13	3.3	349	4.3
社会・国際	127	4.5	7	4.0	120	4.5
法・政治	77	3.1	13	2.0	64	3.3
経済・経営・商	211	2.7	27	2.1	184	2.8
理	78	4.4	25	4.6	53	4.3
工(建築除く)	288	5.0	76	5.2	212	4.9
建築	32	5.1	6	4.5	26	5.2
農・林・水産	64	4.9	23	5.1	41	4.8
看護・保健・福祉	26	5.2	4	6.0	22	5.0
生活科学	6	3.0			6	3.0
芸術・体育	5	3.5			5	3.7
総合・環境・人間・情報	63	3.9	16	4.4	47	3.8
全体	1,339	4.2	210	4.3	1,129	4.2

 2011年度からの変化が顕著

図表 1-9 系統別 専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目実施状況(2015年度調査)

2011年度と比較すると、理学系統での減少、および総合・環境・人間・情報学系統でほぼ変化がないほかは、どの系統でも増加しており、全体の平均ポイントは2011年度の3.5ポイントから4.2ポイントへ大きく上昇している。

知識定着を目的とした旧来の講義科目がアクティブラーニングを含むものへと変化していることが推測できる。

本調査では、各学科で専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目（一般的アクティブラーニング科目）の設置数がそれほど多くないことを前提として、極端な例を排除するために、

科目数がいかに多くてもポイントの上限を 6 点としている。しかし平均ポイントが 4.2 に達している現状を鑑みると、実際の科目数はさらに増えていると思われる。

	全体		国公立		私立大	
	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント	対象 学科数	平均 ポイント
文・人文・外国語	132	3.8	5	3.5	127	3.8
社会・国際	84	3.3	7	3.6	77	3.2
法・政治	75	1.6	11	0.8	64	1.7
経済	76	1.1	16	0.4	60	1.2
経営・商	129	2.3	15	1.6	114	2.4
教育	46	3.4	29	3.5	17	3.4
理	64	4.9	30	5.1	34	4.8
工（建築除く）	204	4.8	59	4.3	145	5.0
建築	36	4.9	10	4.5	26	5.1
生物生産・応用生命	31	4.6	14	4.9	17	4.3
総合・環境・人間・情報	75	4.0	14	3.6	61	4.1
全体	952	3.5	210	3.6	742	3.5

図表 1-10 系統別 専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目実施状況（2011 年度調査）

②学年別系統別実施状況

- ・履修率をポイントに換算。

必須＝6、80％以上＝5、60％～80％＝4、40％～60％＝3、

20～40％＝2、20％以下＝1、履修率の記載なし＝1。

半期科目は、上記ポイントの2分の1。

- ・複数の科目を設置している場合は、ポイントを積み上げ、学年ごとの上限を2点とする。
- ・複数年次に開講されている場合は、最も低い学年にポイントを算入する。
- ・系統ごとに平均ポイントを算出。

	該当学科数	1年 平均実施率 ポイント	2年 平均実施率 ポイント	3年 平均実施率 ポイント	4年 平均実施率 ポイント
文・人文・外国語	362	0.9	1.4	1.0	0.7
社会・国際	127	0.8	1.4	1.3	0.9
法・政治	77	0.6	1.1	0.8	0.7
経済・経営・商	211	0.6	0.9	0.8	0.6
理	78	1.1	1.4	1.1	0.2
工(建築除く)	288	1.1	1.5	1.3	0.3
建築	32	1.0	1.4	1.4	0.3
農・林・水産	64	1.1	1.4	1.2	0.3
看護・保健・福祉	26	1.7	1.7	1.4	1.0
生活科学	6	1.0	1.0	1.0	1.0
芸術・体育	5	0.4	1.3	1.4	0.4
総合・環境・人間・情報	63	0.7	1.4	1.1	0.4
全体	1,339	0.9	1.3	1.1	0.6

1.4ポイント以上の学年・系統

図表 1-11 学年別系統別 専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目実施状況（2015年度調査）

いずれの学科系統でも、専門科目が増加する2年次でポイントが高くなる。

看護・保健・福祉学系統は、1年次～4年次まで連続して一般的アクティブラーニング科目が配置されている。これは、完全習得型の実習などが多く組み込まれているためと思われる。

2011年度調査では、ほとんどポイントがなかった4年次においても、特に文系学科において、ポイントが増えている。ゼミ・卒業論文が中心となる4年次においても、アクティブラーニングによって知識の定着が図られるようになってきた。

	該当学科数	1年 平均実施率 ポイント	2年 平均実施率 ポイント	3年 平均実施率 ポイント	4年 平均実施率 ポイント
文・人文・外国語	132	0.8	1.2	0.8	0.1
社会・国際	84	0.4	1.0	0.8	0.1
法・政治	75	0.2	0.5	0.4	0.0

経済	76	0.3	0.3	0.2	0.0
経営・商	129	0.4	0.8	0.4	0.1
教育	46	0.5	0.9	0.8	0.4
理	64	1.3	1.5	1.3	0.1
工(建築除く)	204	1.1	1.4	1.3	0.2
建築	36	1.1	1.3	1.3	0.1
生物生産・応用生命	31	0.7	1.3	1.2	0.2
総合・環境・人間・情報	75	0.8	1.3	1.1	0.2
全体	952	0.7	1.1	0.9	0.1

図表 1-12 学年別系統別 専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目実施状況（2011 年度調査）

(3) 専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目(高次のアクティブラーニング科目)

① 学年別、系統別実施状況

- ・履修率をポイントに換算。
 必須＝6、80％以上＝5、60％～80％＝4、40％～60％＝3、20～40％＝2、20％以下＝1、
 履修率の記載なし＝1
 半期科目は、上記ポイントの2分の1とする。
- ・1学年で複数の科目を設置している場合はポイントを積み上げ、1学年の上限を6点とする。
- ・学年、系統ごとに平均ポイントを算出。

全体	対象 学科数	2 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト	3 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト	4 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト
文・人文・外国語	362	1.0	1.4	1.0
社会・国際	127	1.3	1.4	1.1
法・政治	77	0.6	0.7	0.5
経済・経営・商	211	1.0	1.1	0.8
理	78	0.4	0.8	0.4
工(建築除く)	288	1.2	2.1	0.4
建築	32	3.3	3.2	1.0
農・林・水産	64	1.0	1.8	0.6
看護・保健・福祉	26	2.9	2.3	2.1
生活科学	6	0.8	1.5	2.2
芸術・体育	5	1.1	1.0	2.0
総合・環境・人間・情報	63	1.4	1.5	0.4
全体	1,339	1.1	1.5	0.8

2.0 ポイント以上の学年・系統
 0.8 ポイント以下の学年・系統

	国公立大				私立大			
	対象 学科数	2 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト	3 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト	4 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト	対象 学科数	2 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト	3 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト	4 年 平 均 実 施 率 ポ イ ン ト
文・人文・外国語	13	1.5	1.8	0.9	349	1.0	1.4	1.0
社会・国際	7	2.2	1.7	1.2	120	1.3	1.3	1.1
法・政治	13	0.8	0.8	0.7	64	0.6	0.7	0.4
経済・経営・商	27	0.8	0.6	0.4	184	1.1	1.2	0.8
理	25	0.4	1.0	0.2	53	0.4	0.8	0.5
工(建築除く)	76	1.2	2.6	0.6	212	1.2	2.0	0.3
建築	6	2.1	1.7	0.6	26	3.5	3.6	1.1
農・林・水産	23	0.6	1.6	0.8	41	1.2	1.9	0.4
看護・保健・福祉	4	0.8	1.5	3.8	22	3.3	2.5	1.8
生活科学					6	0.8	1.5	2.2
芸術・体育					5	1.1	1.0	2.0
総合・環境・人間・情報	16	1.3	2.4	0.2	47	1.4	1.1	0.5
全体	210	1.0	1.8	0.6	1,129	1.2	1.5	0.8

図表 1-13 学年別系統別 課題解決を目的としたアクティブラーニング科目実施状況（2015 年度調査）

専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目（高次のアクティブラーニング科目）の設置は、いずれの系統においても、2011 年度調査と比較して増加している。全体平均で 2 年次 0.5→1.1、3 年次 0.8→1.5、4 年次 0.3→0.8 である。

学年ごとの平均ポイントでは、4 年次に 1.0 ポイントを割っているが、これとは別に 4 年次にはゼミや卒業論文が設けられていることを踏まえると、各年次に高次のアクティブラーニング科目が設置されるようになってきたと言える。

系統別に見ると、建築が各学年で高く、また PBL に取り組む看護・保健・福祉学系統も同様に各学年で高い。

逆に低いのは、法・政治学系統と理学系統だが、これらの系統も 2011 年度のポイントからは大きく上昇している。

全体	対象 学科数	2 年平均 実施率 ポイント	3 年平均 実施率 ポイント	4 年平均 実施率 ポイント
文・人文・外国語	132	0.5	0.7	0.4
社会・国際	84	0.6	0.7	0.5
法・政治	75	0.1	0.3	0.2
経済	76	0.4	0.3	0.2
経営・商	129	0.5	0.6	0.5
教育	46	0.4	0.6	0.4
理	64	0	0.2	0
工（建築除く）	204	0.6	1.6	0.1
建築	36	1.5	1.9	0.3
生物生産・応用生命	31	0.3	0.3	0.1
総合・環境・人間・情報	75	0.8	0.9	0.5
全体	952	0.5	0.8	0.3

	国公立大				私立大			
	対象 学科数	2 年平均 実施率 ポイント	3 年平均 実施率 ポイント	4 年平均 実施率 ポイント	対象 学科数	2 年平均 実施率 ポイント	3 年平均 実施率 ポイント	4 年平均 実施率 ポイント
文・人文・外国語	5	0.7	0.6	0.5	127	0.5	0.7	0.4
社会・国際	7	0.3	0.5	0.1	77	0.6	0.7	0.6
法・政治	11	0	0.1	0.2	64	0.1	0.3	0.2
経済	16	0.4	0	0	60	0.4	0.3	0.2
経営・商	15	0.4	0.2	0.2	114	0.5	0.7	0.6
教育	29	0.3	0.6	0.3	17	0.7	0.6	0.6
理	30	0	0.3	0	34	0	0.1	0
工（建築除く）	59	0.4	1.5	0.2	145	0.6	1.6	0.1
建築	10	1.0	3.0	0	26	1.6	1.5	0.4

生物生産・応用生命	14	0.7	0.6	0.3	17	0	0	0
総合・環境・人間・情報	14	0.6	0.3	0	61	0.9	1.0	0.7
全体	210	0.4	0.8	0.2	742	0.5	0.8	0.4

図表 1-14 学年別系統別 課題解決を目的としたアクティブラーニング科目実施状況(2011 年度調査)

②活用すべき専門知識を伝達する科目の記入状況

高次のアクティブラーニング科目について、当該科目で活用すべき専門知識を伝達する科目名を聞いた。その記入率を系統別にまとめる。

「同科目」や「全科目」などの回答も含めている。

	全体			国公立大			私立大		
	対象 科目数	科目 記入	科目 記入率	対象 科目数	科目 記入	科目 記入率	対象 科目数	科目 記入	科目 記入率
文・人文・外国語	674	466	69.1%	34	30	88.2%	640	436	68.1%
社会・国際	265	164	61.9%	18	14	77.8%	247	150	60.7%
法・政治	97	77	79.4%	12	8	66.7%	85	69	81.2%
経済・経営・商	406	289	71.2%	36	22	61.1%	370	267	72.2%
理	91	67	73.6%	32	22	68.8%	59	45	76.3%
工(建築除く)	632	482	76.3%	179	131	73.2%	453	351	77.5%
建築	160	127	79.4%	16	15	93.8%	144	112	77.8%
農・林・水産	156	125	80.1%	51	38	74.5%	105	87	82.9%
看護・保健・福祉	154	81	52.6%	16	1	6.3%	138	80	58.0%
生活科学	18	6					18	6	
芸術・体育	10	7					10	7	
総合・環境・人間・情報	153	120	78.4%	42	36	85.7%	111	84	75.7%
全体	2,816	2,011	71.4%	436	317	72.7%	2,380	1,694	71.2%

 2011 年度からの変化が顕著

図表 1-15 系統別 活用すべき専門知識を伝達する科目の記入状況 (2015 年度調査)

①で見たように、2011 年度調査と比較して、高次のアクティブラーニング科目の設置が拡大する一方で、そこで活用すべき専門知識を伝達する科目の記入率は 78.2%から 71.4%に低下している。

他の科目との連携などが考慮されないまま、PBL などの高次のアクティブラーニング科目が形式的に導入されているのではないか。高次のアクティブラーニングの導入そのものが目的化していることが懸念される。

	全体			国公立大			私立大		
	対象 科目数	科目 記入	科目 記入率	対象 科目数	科目 記入	科目 記入率	対象 科目数	科目 記入	科目 記入率
文・人文・外国語	209	160	76.6%	5	3	60.0%	204	157	77.0%
社会・国際	118	104	88.1%	10	10	100.0%	108	94	87.0%
法・政治	57	46	80.7%	11	7	63.6%	46	39	84.8%
経済	59	27	45.8%	18	7	38.9%	41	20	48.8%
経営・商	161	123	76.4%	13	9	69.2%	148	114	77.0%
教育	30	24	80.0%	19	18	94.7%	11	6	54.5%
理	15	9	60.0%	7	3	42.9%	8	6	75.0%
工(建築除く)	338	280	82.8%	80	66	82.5%	258	214	82.9%
建築	135	110	81.5%	31	16	51.6%	104	94	90.4%
生物生産・応用生命	19	17	89.5%	14	12	85.7%	5	5	100.0%
総合・環境・人間・情報	186	138	74.2%	17	17	100.0%	169	121	71.6%
全体	1,327	1,038	78.2%	225	168	74.7%	1,102	870	78.9%

図表 1-16 系統別 活用すべき専門知識を伝達する科目の記入状況（2011 年度調査）

③知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目における教員の協働

高次のアクティブラーニング科目において、どのような教員の協働が行われているかを、科目ごとに聞いた。各項目について、教員の協働が「有る」と回答のあった科目の割合を系統ごとにまとめた。この質問項目は、2015年度調査で新たに加えたものである。

全体	対象科目数	授業内容の 企画・検討	シラバスの 作成	授業運営	教材作成	評価基準の 統一	ルーブリック の作成
文・人文・外国語	674	17.7%	15.1%	14.8%	10.4%	13.6%	5.6%
社会・国際	265	33.2%	30.9%	23.4%	20.0%	27.9%	7.5%
法・政治	97	15.5%	15.5%	14.4%	7.2%	14.4%	2.1%
経済・経営・商	406	27.3%	24.6%	22.2%	17.0%	22.4%	6.2%
理	91	57.1%	62.6%	52.7%	42.9%	52.7%	12.1%
工(建築除く)	632	54.7%	48.1%	54.9%	42.9%	51.1%	19.6%
建築	160	62.5%	56.3%	62.5%	52.5%	58.1%	10.0%
農・林・水産	156	60.3%	59.0%	56.4%	43.6%	53.8%	15.4%
看護・保健・福祉	154	61.0%	58.4%	64.3%	49.4%	57.1%	16.2%
生活科学	18	27.8%	11.1%	27.8%	5.6%	22.2%	0.0%
芸術・体育	10	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%
総合・環境・人間・情報	153	49.7%	47.7%	46.4%	28.8%	41.8%	8.5%
全体	2,816	39.1%	35.8%	36.4%	27.8%	34.7%	10.6%

国公立大	対象科目数	授業内容の 企画・検討	シラバスの 作成	授業運営	教材作成	評価基準の 統一	ルーブリック の作成
文・人文・外国語	34	5.9%	5.9%	8.8%	2.9%	2.9%	0.0%
社会・国際	18	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%
法・政治	12	33.3%	16.7%	33.3%	8.3%	25.0%	8.3%
経済・経営・商	36	13.9%	11.1%	13.9%	0.0%	5.6%	0.0%
理	32	56.3%	56.3%	50.0%	43.8%	31.3%	0.0%
工(建築除く)	179	44.1%	42.5%	47.5%	37.4%	47.5%	18.4%
建築	16	87.5%	75.0%	87.5%	81.3%	68.8%	0.0%
農・林・水産	51	78.4%	76.5%	72.5%	64.7%	76.5%	43.1%
看護・保健・福祉	16	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
総合・環境・人間・情報	42	54.8%	54.8%	54.8%	54.8%	45.2%	4.8%
全体	436	43.1%	41.3%	43.3%	34.9%	39.2%	13.3%

私立大	対象科目数	授業内容の 企画・検討	シラバスの 作成	授業運営	教材作成	評価基準の 統一	ルーブリック の作成
文・人文・外国語	640	18.3%	15.6%	15.2%	10.8%	14.2%	5.9%
社会・国際	247	34.8%	32.4%	24.7%	21.5%	29.6%	8.1%

法・政治	85	12.9%	15.3%	11.8%	7.1%	12.9%	1.2%
経済・経営・商	370	28.6%	25.9%	23.0%	18.6%	24.1%	6.8%
理	59	57.6%	66.1%	54.2%	42.4%	64.4%	18.6%
工(建築除く)	453	58.9%	50.3%	57.8%	45.0%	52.5%	20.1%
建築	144	59.7%	54.2%	59.7%	49.3%	56.9%	11.1%
農・林・水産	105	51.4%	50.5%	48.6%	33.3%	42.9%	1.9%
看護・保健・福祉	138	67.4%	63.8%	71.0%	55.1%	63.8%	18.1%
生活科学	18	27.8%	11.1%	27.8%	5.6%	22.2%	0.0%
芸術・体育	10	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%
総合・環境・人間・情報	111	47.7%	45.0%	43.2%	18.9%	40.5%	9.9%
全体	2,380	38.4%	34.8%	35.2%	26.6%	33.8%	10.1%

 40%以上の系統・協働内容

 18%以下の系統・協働内容

図表 1-17 系統別 知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目における教員の協働（2015 年度調査）

総じて理系と看護・保健・福祉、総合・環境・人間・情報学系統が高く、高次のアクティブラーニング科目の約半数程度で、「ルーブリックの作成」を除く各項目が教員の協働で実現されている。

これに対して、文・人文・外国語学系統と法・政治学系統は教員の協働が他の系統と比較しても極端に低くなっている。

「ルーブリックの作成」は、どの系統も協働の割合が低い、理系学科の方が文系学科よりも大きく上回っている。

(4)ファシリテータとしての SA・TA 導入状況

「初年次ゼミ」「専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目」「専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目」それぞれにおいて、ファシリテータとしての SA・TA の導入状況を比較した。

2011 年度調査と比較して無回答の大学が多いため、分析は難しい。

「専門知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目」「専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目」では、理系学科の半数ほどが、SA・TA を全講座においてファシリテータとして活用している。文系学科ではかなり活用率は低いが、理系学科と比較して、特に私立大では大学院生の数が少なく、やむを得ない面はあるだろう。

また、初年次ゼミ科目において、「全講座で導入」率が低いが、新入生にとってロールモデルを見せるという点でも、上級生にとって初年次の学びを振り返って改めて自分のものにするという点でも、SA の活用は有効なはずだ。

初年次ゼミ		対象科目数	無回答	導入していない	一部講座で導入	全講座で導入
	文・人文・外国語	717	22.5%	55.9%	12.6%	9.1%
	社会・国際	257	23.0%	55.3%	13.6%	8.2%
	法・政治	214	25.7%	49.5%	15.0%	9.8%
	経済・経営・商	464	27.2%	51.7%	11.6%	9.5%
	理	129	17.1%	47.3%	21.7%	14.0%
	工(建築除く)	525	14.5%	41.0%	19.0%	25.5%
	建築	42	19.0%	35.7%	14.3%	31.0%
	農・林・水産	72	19.4%	50.0%	25.0%	5.6%
	看護・保健・福祉	28	14.3%	60.7%	3.6%	21.4%
	生活科学	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	芸術・体育	6	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	総合・環境・人間・情報	107	10.3%	54.2%	18.7%	16.8%
	全体	2,565	21.0%	50.6%	15.0%	13.5%

知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目		対象科目数	無回答	導入していない	一部講座で導入	全講座で導入
	文・人文・外国語	2,593	16.5%	71.6%	3.9%	8.0%
	社会・国際	865	15.8%	66.8%	5.3%	12.0%
	法・政治	346	10.1%	83.5%	2.3%	4.0%
	経済・経営・商	813	21.9%	65.8%	3.0%	9.3%
	理	628	10.8%	23.1%	10.8%	55.3%
	工(建築除く)	1888	13.9%	24.0%	9.9%	52.2%
	建築	204	15.2%	19.6%	1.0%	64.2%
	農・林・水産	466	9.4%	27.5%	8.6%	54.5%
	看護・保健・福祉	389	7.2%	78.4%	3.3%	11.1%
	生活科学	52	53.8%	36.5%	0.0%	9.6%
	芸術・体育	22	0.0%	31.8%	13.6%	54.5%
	総合・環境・人間・情報	425	10.8%	42.8%	5.9%	40.5%
	全体	8,691	14.8%	52.2%	5.9%	27.1%

課題解決を目的としたアクティブラーニング科目		対象科目数	無回答	導入していない	一部講座で導入	全講座で導入
	文・人文・外国語	674	25.7%	58.9%	8.0%	7.4%
	社会・国際	265	10.6%	72.1%	6.0%	11.3%
	法・政治	97	27.8%	57.7%	9.3%	5.2%
	経済・経営・商	406	20.2%	58.9%	6.2%	14.8%
	理	91	13.2%	20.9%	17.6%	48.4%
	工(建築除く)	632	19.3%	22.2%	17.9%	40.7%
	建築	160	25.6%	19.4%	8.8%	46.3%
	農・林・水産	156	17.9%	38.5%	6.4%	37.2%
	看護・保健・福祉	154	10.4%	74.0%	0.6%	14.9%
	生活科学	18	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
	芸術・体育	10	10.0%	80.0%	0.0%	10.0%
	総合・環境・人間・情報	153	15.7%	49.7%	12.4%	22.2%
	全体	2,816	20.0%	47.5%	9.8%	22.6%

「全講座で導入」率が30%以上の系統

図表 1-18 系統別 ファシリテータとしての SA・TA 導入状況 (2015 年度調査)

初年次ゼミ		対象科目数	無回答	導入していない	一部講座で導入	全講座で導入
	文・人文・外国語	187	9.1%	74.3%	8.6%	8.0%
	社会・国際	128	17.2%	58.6%	14.8%	9.4%
	法・政治	114	7.9%	61.4%	17.5%	13.2%
	経済	112	14.3%	65.2%	10.7%	9.8%
	経営・商	193	10.4%	65.3%	9.8%	14.5%
	教育	58	6.9%	65.5%	17.2%	10.3%
	理	85	7.1%	42.4%	22.4%	28.2%
	工(建築除く)	257	12.5%	45.1%	17.9%	24.5%
	建築	43	4.7%	60.5%	14.0%	20.9%
	生物生産・応用生命	34	8.8%	70.6%	17.6%	2.9%
	総合・環境・人間・情報	131	9.9%	63.4%	13.0%	13.7%
	全体	1,342	10.7%	60.1%	14.2%	15.1%

知識の定着を目的としたアクティブラーニング科目		対象科目数	無回答	導入していない	一部講座で導入	全講座で導入
	文・人文・外国語	1,081	9.4%	86.3%	2.4%	1.9%
	社会・国際	419	17.4%	62.1%	5.5%	15.0%
	法・政治	148	8.1%	79.7%	4.1%	8.1%
	経済	110	35.5%	50.9%	3.6%	10.0%
	経営・商	436	16.3%	62.2%	5.5%	16.1%
	教育	432	7.4%	80.1%	5.1%	7.4%
	理	464	13.4%	25.0%	6.7%	55.0%
	工(建築除く)	1363	7.7%	22.2%	11.3%	58.8%
	建築	241	8.3%	29.9%	1.7%	60.2%
	生物生産・応用生命	252	16.3%	20.6%	19.8%	43.3%
	総合・環境・人間・情報	575	16.5%	49.0%	2.3%	32.2%
	全体	5,521	11.8%	50.9%	6.5%	30.8%

課題解決を目的としたアクティブラーニング科目		対象科目数	無回答	導入していない	一部講座で導入	全講座で導入
	文・人文・外国語	209	2.9%	85.2%	7.2%	4.8%
	社会・国際	118	11.0%	59.3%	11.9%	17.8%
	法・政治	57	5.3%	86.0%	3.5%	5.3%
	経済	59	23.7%	55.9%	6.8%	13.6%
	経営・商	161	9.9%	71.4%	6.2%	12.4%
	教育	30	20.0%	56.7%	3.3%	20.0%
	理	15	13.3%	26.7%	0.0%	60.0%
	工(建築除く)	338	5.6%	22.8%	16.9%	54.7%
	建築	135	17.0%	19.3%	1.5%	62.2%
	生物生産・応用生命	19	36.8%	31.6%	5.3%	26.3%
	総合・環境・人間・情報	186	32.8%	49.5%	0.0%	17.7%
	全体	1,327	12.8%	50.3%	8.0%	28.9%

図表 1-19 系統別 ファシリテータとしての SA・TA 導入状況 (2011 年度調査)

(5) 文系学科の専門ゼミ

① 学年別、系統別実施状況

- ・履修率をポイントに換算。
 必須＝6、80％以上＝5、60％～80％＝4、40％～60％＝3、20～40％＝2、20％以下＝1、
 履修率の記載なし＝1
 半期科目は、上記ポイントの2分の1とする。
- ・1学年で複数の科目を設置している場合は、ポイントを積み上げ、1学年の上限を6点とする。
- ・学年、系統ごとに平均ポイントを算出。

理系学科は一般的に「ゼミ」という形態をとらずに、研究室での活動が中心となるため、文系学科のみ抽出して掲載している。

	対象 学科数	2年平均 ポイント	3年平均 ポイント	4年平均 ポイント
文・人文・外国語	362	1.9	5.0	4.7
社会・国際	127	2.2	4.9	5.0
法・政治	77	1.8	4.8	4.4
経済・経営・商	211	3.0	4.9	4.2
総合・環境・人間・情報	63	1.1	4.4	4.3
文系・総合 平均	840	2.2	4.9	4.6

図表 1-20 学年別系統別 専門ゼミ科目実施状況（2015 年度調査）

傾向としては、2011 年度調査と変化はなく、平均ポイントが高いのは 3 年次である。これは、就職活動に向けて、3 年次に学生個人のテーマをある程度意識させ、専門性を高めるという意図があるものと思われる。

2011 年度調査では、2 年次の平均ポイントが低い点を指摘したが、2015 年度調査においても変化はない。

	対象 学科数	2年平均 ポイント	3年平均 ポイント	4年平均 ポイント
文・人文・外国語	132	2.1	4.8	4.9
社会・国際	85	2.5	4.9	4.4
法・政治	75	2.1	4.7	4.1
経済	76	2.6	5.1	4.2
経営・商	129	2.9	5.1	4.2
教育	46	0.8	4.0	3.6
総合・環境・人間・情報	75	1.7	4.4	4.5
文系・総合 平均	618	2.2	4.8	4.3

図表 1-21 学年別系統別 専門ゼミ科目実施状況（2011 年度調査）

(6) 卒業論文、卒業研究

①系統別 卒業論文・卒業研究履修率

- ・学部系統別に卒業論文、卒業研究の取り扱いを比較する。
- ・卒業論文、卒業研究に取り組む学生の割合をポイントに換算。
 必須＝6、必須ではないが 100%の学生が取り組む＝6、
 80%以上＝5、60%～80%＝4、40%～60%＝3、20～40%＝2、20%以下＝1、
 卒業論文・卒業研究はあるが取り組む学生の割合の記載なし＝1、
 卒業論文はない＝0
- ・系統ごとに平均ポイントを算出。

	全体		国公立		私立	
	対象 学科数	平均 履修率 ポイント	対象 学科数	平均 履修率 ポイント	対象 学科数	平均 履修率 ポイント
文・人文・外国語	362	4.9	13	6.0	349	4.9
社会・国際	127	4.4	7	5.9	120	4.3
法・政治	77	2.1	13	3.5	64	1.8
経済・経営・商	211	4.1	27	5.0	184	4.0
理	78	5.6	25	5.6	53	5.6
工(建築除く)	288	5.8	76	5.9	212	5.8
建築	32	6.0	6	6.0	26	6.0
農・林・水産	64	5.7	23	5.7	41	5.7
看護・保健・福祉	26	5.3	4	6.0	22	5.1
生活科学	6	3.5			6	2.0
芸術・体育	5	1.8			5	5.0
総合・環境・人間・情報	63	5.0	16	5.3	47	4.9
全体	1,339	4.9	210	5.5	1,129	4.7

 4.0ポイント以下の系統

図表 1-22 系統別 卒業論文・卒業研究履修率（2015 年度調査）

国公立大では、法・政治学系統を除けば、ほとんどの学科で卒業論文・卒業研究が必須となっている。法・政治学系統は、私立大においても突出して低い。

この傾向は、2011 年度調査とほぼ変わらない。

法・政治学系統は（３）の専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目の実施率も低く、学生の課題解決能力をどの場面で育成するのが課題であろう。

	全体		国公立		私立	
	対象 学科数	平均 履修率 ポイント	対象 学科数	平均 履修率 ポイント	対象 学科数	平均 履修率 ポイント
文・人文・外国語	129	5.0	5	5.2	124	4.9
社会・国際	80	5.3	7	6.0	73	5.2
法・政治	71	2.3	11	3.7	60	2.0
経済	75	3.8	16	4.7	59	3.5
経営・商	124	4.1	15	4.9	109	4.0
教育	45	5.8	28	6.0	17	5.6
理	63	5.7	29	5.8	34	5.6
工(建築除く)	198	6.0	198	5.9	139	6.0
建築	34	5.8	10	5.9	24	5.7
生物生産・応用生命	30	5.8	13	5.9	17	5.8
総合・環境・人間・情報	73	5.2	14	6.0	59	5.1
全体	922	5.0	207	5.6	715	4.8

図表 1-23 系統別 卒業論文・卒業研究履修率（2011 年度調査）

(7)反転授業の導入

「知識定着を目的としたアクティブラーニング科目」および「専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目」において、定着させる知識または活用する知識の伝達を反転授業で行っているかを聞いた。学科系統別に、反転授業をテキストで行っている割合、動画で行っている割合を算出した。

	知識定着を目的としたアクティブラーニング科目			課題解決を目的としたアクティブラーニング科目		
	対象科目数	テキスト	動画	対象科目数	テキスト	動画
文・人文・外国語	2,593	45.0%	5.7%	674	41.1%	15.3%
社会・国際	865	36.2%	8.6%	265	31.7%	10.9%
法・政治	346	29.8%	0.0%	97	26.8%	0.0%
経済・経営・商	813	22.9%	3.8%	406	20.0%	2.5%
理	628	40.8%	1.1%	91	54.9%	3.3%
工(建築除く)	1,888	43.6%	3.3%	632	38.0%	3.6%
建築	204	41.7%	1.0%	160	36.9%	7.5%
農・林・水産	466	48.5%	5.4%	156	50.0%	12.8%
看護・保健・福祉	389	50.4%	23.1%	154	46.1%	24.0%
生活科学	52	0.0%	0.0%	18	0.0%	0.0%
芸術・体育	22	50.0%	18.2%	10	50.0%	10.0%
総合・環境・人間・情報	425	29.4%	3.5%	153	20.9%	10.5%
全体	8,691	40.2%	5.3%	2,816	35.6%	9.0%

「テキスト」で40%以上、「動画」で20%以上の系統

図表 1-24 系統別 反転授業の導入（2015 年度調査）

アクティブラーニング科目においては、授業では学生による活動が中心になるため、知識を伝達する時間は限定される。したがって、授業外の時間に前もって知識を伝達する、いわゆる反転型の授業形態をとる方が、授業内でアクティブラーニングにより多くの時間を割くことができる。理系では多くの科目でテキストを活用した反転授業が取り入れられている。また看護・保健・福祉学系統では動画を用いた反転授業が一般的アクティブラーニング科目、高次のアクティブラーニング科目とも多い。講義コンテンツそのものを外に出すような動画による反転授業は少ないというのが現状である。

(8) 振り返り

「知識定着を目的としたアクティブラーニング科目」および「専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目」において、授業内容の理解についての振り返りと、授業の中でのチームや他者へのかかわりを含む行動や態度についての振り返りの頻度を聞いた。

頻度大=3 ポイント、頻度中=2 ポイント、頻度小=1 ポイント、回答なし=0 ポイントとして、系統別に各科目のポイントの平均を算出した。

	全体			国公立大			私立大		
	対象科目数	内容理解	チーム・他者	対象科目数	内容理解	チーム・他者	対象科目数	内容理解	チーム・他者
文・人文・外国語	2,593	1.9	1.5	60	1.7	1.5	2,533	1.9	1.5
社会・国際	865	1.9	1.6	65	1.1	0.9	800	2.0	1.6
法・政治	346	1.8	1.2	23	0.5	0.6	323	1.9	1.3
経済・経営・商	813	2.0	1.3	101	0.8	0.6	712	2.1	1.4
理	628	1.8	0.8	222	1.4	0.6	406	2.0	1.0
工(建築除く)	1,888	2.0	1.2	573	2.1	1.1	1,315	2.0	1.2
建築	204	1.9	1.3	40	1.9	1.4	164	2.0	1.3
農・林・水産	466	1.9	1.5	238	2.0	1.3	228	1.9	1.7
看護・保健・福祉	389	2.2	2.0	89	2.3	2.3	300	2.2	1.9
生活科学	52	1.4	1.0				52	1.4	1.0
芸術・体育	22	2.7	1.8				22	2.7	1.8
総合・環境・人間・情報	425	1.9	1.3	115	1.2	0.9	310	2.1	1.4
全体	8,691	1.9	1.4	1,526	1.3	0.8	7,165	2.0	1.4

図表 1-25 系統別 「知識定着を目的としたアクティブラーニング科目」における振り返り（2015 年度調査）

	全体			国公立大			私立大		
	対象科目数	内容理解	チーム・他者	対象科目数	内容理解	チーム・他者	対象科目数	内容理解	チーム・他者
文・人文・外国語	674	2.0	1.8	34	1.3	1.3	640	2.0	1.8
社会・国際	265	1.9	1.8	18	1.9	1.6	247	1.9	1.8
法・政治	97	2.0	1.6	12	1.3	1.3	85	2.1	1.6
経済・経営・商	406	1.9	1.7	36	1.4	1.4	370	2.0	1.7
理	91	2.2	2.0	32	2.6	2.4	59	2.0	1.8
工(建築除く)	632	1.9	1.6	179	1.8	1.6	453	1.9	1.6
建築	160	1.9	1.4	16	2.4	1.8	144	1.8	1.3
農・林・水産	156	2.1	1.9	51	1.9	1.7	105	2.2	2.0
看護・保健・福祉	154	2.6	2.4	16	3.0	3.0	138	2.5	2.4
生活科学	18	1.1	0.8				18	1.1	0.8
芸術・体育	10	2.2	2.2				10	2.2	2.2
総合・環境・人間・情報	153	1.8	1.6	42	1.5	1.5	111	2.0	1.7
全体	2,816	2.0	1.7	436	1.7	1.6	2,380	2.0	1.8

図表 1-26 系統別 「専門知識を活用し課題解決を目的としたアクティブラーニング科目」における振り返り（2015 年度調査）

課題解決を目的とした高次のアクティブラーニング科目では、知識定着を目的とした一般的アクティブラーニング科目よりも、内容理解についての振り返りのポイント、チームや他者へのかかわりを含む行動・態度についての振り返りのポイントはともに高い。

知識定着を目的とした一般的アクティブラーニング科目の場合は、授業そのものがこれまでの履修内容を振り返るプロセスが含まれているのに対し、課題解決を目的とした高次のアクティブラーニング科目は、振り返りを行わないと、活動しっぱなしで終わってしまうため、それを避けるということを反映しているのではないかと考えられる。

(9)教育目標の設定と科目との関連性

①教育目標の設定と科目との関連性

学科の教育目標の設定と、設定された目標と履修科目との関連性について、以下の3点について聞いた。

- (1) 学科として学生に獲得させるべき能力が明文化され、学生に提示されている。
- (2) (1)の能力と各科目の対応関係を示したマトリックス(カリキュラムマップ等)が作成されている。
- (3) (2)の対応関係がシラバスに提示されている。

	全体				国公立大				私立大			
	対象学 科数	能力を 明文化	科目と の対応 関係	シラバ スに提 示	対象学 科数	能力を 明文化	科目と の対応 関係	シラバ スに提 示	対象学 科数	能力を 明文化	科目と の対応 関係	シラバ スに提 示
文・人文・外国語	362	87.3%	24.0%	15.7%	13	92.3%	53.8%	7.7%	349	87.1%	22.9%	16.0%
社会・国際	127	88.2%	26.8%	12.6%	7	100.0%	28.6%	0.0%	120	87.5%	26.7%	13.3%
法・政治	77	87.0%	23.4%	13.0%	13	84.6%	46.2%	23.1%	64	87.5%	18.8%	10.9%
経済・経営・商	211	87.2%	27.0%	16.1%	27	92.6%	18.5%	11.1%	184	86.4%	28.3%	16.8%
理	78	78.2%	28.2%	19.2%	25	72.0%	44.0%	32.0%	53	81.1%	20.8%	13.2%
工(建築除く)	289	89.6%	53.3%	46.4%	77	90.9%	61.0%	50.6%	212	89.2%	50.5%	44.8%
建築	31	93.5%	64.5%	64.5%	5	100.0%	80.0%	80.0%	26	92.3%	61.5%	61.5%
農・林・水産	64	81.3%	32.8%	23.4%	23	73.9%	34.8%	21.7%	41	85.4%	31.7%	24.4%
看護・保健・福祉	26	84.6%	53.8%	46.2%	4	75.0%	25.0%	25.0%	22	86.4%	59.1%	50.0%
生活科学	6	100.0%	0.0%	0.0%					6	100.0%	0.0%	0.0%
芸術・体育	5	100.0%	16.7%	16.7%					5	100.0%	16.7%	16.7%
総合※	63	88.9%	41.3%	27.0%	16	75.0%	37.5%	18.8%	47	93.6%	42.6%	29.8%
全体	1,339	87.3%	33.9%	24.7%	210	85.7%	46.2%	31.9%	1,129	87.6%	31.6%	23.4%

「科目との対応関係」で50%以上の系統

※「総合」は、「総合・環境・人間・情報」

図表 1-27 系統別 教育目標の設定と科目との関連性 (2015 年度調査)

今回の調査では、学生に獲得させるべき能力を明文化している学科は87.3%にのぼった。ほとんどの学科で学科として学生に獲得させるべき能力が明文化され、学生に提示されていると言える。

ただし、獲得させるべき能力と、各科目の対応関係を示したマトリックス(カリキュラムマップ等)まで作成している学科は、工(建築除く)、建築、看護・保健・福祉学系統では半数を超えているものの、全体では約3分の1の33.9%に過ぎない。

科目との対応関係が低い学科では、学生に対して獲得すべき能力が目標として提示されているものの、その能力をどのように伸ばしていくのかは示されていない状況と言える。

②学科の教育目標で設定されている能力

①で、学科として学生に獲得させるべき能力が明文化され、学生に提示されていると回答した学科を対象に、専門分野にかかわらず、広く汎用的に求められる能力（ジェネリックスキル）を例示し、それに該当する目標が設定されているかを聞いた。

全体	対象 学科数	情報 収集力	情報 分析力	課題 発見力	構想力	表現力	実行力	親和力	協働力	統率力	問題 解決力
文・人文・外国語	316	61.1%	65.2%	64.2%	42.7%	67.7%	42.7%	32.6%	40.8%	16.8%	68.0%
社会・国際	112	57.1%	66.1%	70.5%	46.4%	57.1%	54.5%	34.8%	43.8%	27.7%	72.3%
法・政治	67	50.7%	76.1%	65.7%	41.8%	56.7%	40.3%	26.9%	41.8%	17.9%	76.1%
経済・経営・商	184	53.8%	63.6%	70.7%	41.3%	52.7%	45.7%	34.2%	48.4%	25.0%	72.3%
理	61	59.0%	68.9%	70.5%	49.2%	54.1%	50.8%	24.6%	36.1%	21.3%	78.7%
工(建築除く)	259	60.6%	69.5%	73.0%	63.3%	71.8%	71.8%	41.3%	64.5%	35.5%	82.6%
建築	29	58.6%	65.5%	69.0%	58.6%	65.5%	51.7%	41.4%	55.2%	27.6%	82.8%
農・林・水産	52	67.3%	69.2%	78.8%	44.2%	63.5%	65.4%	36.5%	40.4%	25.0%	78.8%
看護・保健・福祉	22	63.6%	86.4%	68.2%	63.6%	63.6%	77.3%	68.2%	81.8%	36.4%	81.8%
生活科学	6	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	16.7%	66.7%	33.3%	83.3%	16.7%	100.0%
芸術・体育	5	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%
総合・環境・人間・情報	56	66.1%	75.0%	75.0%	53.6%	67.9%	66.1%	39.3%	50.0%	26.8%	80.4%
全体	1,169	59.1%	67.7%	69.6%	48.8%	63.1%	54.1%	35.6%	49.1%	25.0%	75.0%

国公立大	対象 学科数	情報 収集力	情報 分析力	課題 発見力	構想力	表現力	実行力	親和力	協働力	統率力	問題 解決力
文・人文・外国語	12	58.3%	58.3%	58.3%	50.0%	66.7%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%	58.3%
社会・国際	7	85.7%	57.1%	85.7%	42.9%	57.1%	71.4%	42.9%	71.4%	28.6%	71.4%
法・政治	11	45.5%	54.5%	54.5%	27.3%	54.5%	36.4%	18.2%	27.3%	27.3%	36.4%
経済・経営・商	25	48.0%	52.0%	76.0%	36.0%	52.0%	36.0%	32.0%	60.0%	32.0%	76.0%
理	18	50.0%	55.6%	61.1%	50.0%	44.4%	55.6%	22.2%	38.9%	16.7%	66.7%
工(建築除く)	70	58.6%	64.3%	80.0%	65.7%	71.4%	68.6%	35.7%	62.9%	30.0%	88.6%
建築	5	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	80.0%
農・林・水産	17	76.5%	76.5%	76.5%	41.2%	70.6%	70.6%	35.3%	52.9%	29.4%	70.6%
看護・保健・福祉	3	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%
総合・環境・人間・情報	12	83.3%	91.7%	83.3%	50.0%	83.3%	91.7%	50.0%	50.0%	25.0%	100.0%
全体	180	58.9%	62.8%	73.3%	51.1%	63.9%	57.8%	32.2%	52.8%	26.1%	77.2%

私立大	対象 学科数	情報 収集力	情報 分析力	課題 発見力	構想力	表現力	実行力	親和力	協働力	統率力	問題 解決力
文・人文・外国語	304	61.2%	65.5%	64.5%	42.4%	67.8%	43.4%	33.6%	41.8%	17.1%	68.4%
社会・国際	105	55.2%	66.7%	69.5%	46.7%	57.1%	53.3%	34.3%	41.9%	27.6%	72.4%
法・政治	56	51.8%	80.4%	67.9%	44.6%	57.1%	41.1%	28.6%	44.6%	16.1%	83.9%
経済・経営・商	159	54.7%	65.4%	69.8%	42.1%	52.8%	47.2%	34.6%	46.5%	23.9%	71.7%
理	43	62.8%	74.4%	74.4%	48.8%	58.1%	48.8%	25.6%	34.9%	23.3%	83.7%
工(建築除く)	189	61.4%	71.4%	70.4%	62.4%	72.0%	73.0%	43.4%	65.1%	37.6%	80.4%
建築	24	66.7%	70.8%	70.8%	66.7%	70.8%	62.5%	45.8%	58.3%	33.3%	83.3%
農・林・水産	35	62.9%	65.7%	80.0%	45.7%	60.0%	62.9%	37.1%	34.3%	22.9%	82.9%
看護・保健・福祉	19	63.2%	89.5%	73.7%	63.2%	63.2%	78.9%	68.4%	84.2%	36.8%	84.2%
生活科学	6	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	16.7%	66.7%	33.3%	83.3%	16.7%	100.0%
芸術・体育	5	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%
総合・環境・人間・情報	44	61.4%	70.5%	72.7%	54.5%	63.6%	59.1%	36.4%	50.0%	27.3%	75.0%
全体	989	59.2%	68.6%	69.0%	48.4%	63.0%	53.4%	36.2%	48.4%	24.8%	74.6%

各系統の中で、最も割合が高い能力

図表 1-28 系統別 学科の教育目標で設定されている能力（2015 年度調査）

最も多く教育目標として設定されている能力は「問題解決力」である（それぞれの能力は、独立して存在しているわけではなく、それぞれ相互に関連しているもので、他の能力要素はすべて、問題解決力に含まれるという考え方もできる）。

一方で、「統率力」を目標として設定している率は低い。系統別に見ると、看護・保健・福祉学系統で、他の系統と比較すると、「統率力」を目標として設定している率が、やや高い。看護・保健・福祉学系統は、他にも「親和力」「協働力」といった項目でも、他の系統と比較して、目標として設定している率が高く、チーム医療の現場で求められる能力が、そのまま反映されているものと思われる。

(10) アクティブラーニングへの取り組みの4年間の変化

① アクティブラーニングへの取り組みの2011年度からの変化

アクティブラーニングへの取り組みの2011年度からの変化の有無を、以下の3つの選択肢で聞いた。

- ・大きく進んだ
- ・やや進んだ
- ・変化していない

全体	対象 学科数	大きく進ん だ	やや進んだ	変化してい ない	無回答ほ か	大きく進んだ + やや進んだ
文・人文・外国語	362	14.4%	44.2%	32.3%	9.1%	58.6%
社会・国際	127	11.0%	55.1%	21.3%	12.6%	66.1%
法・政治	77	23.4%	35.1%	33.8%	7.8%	58.4%
経済・経営・商	211	13.3%	52.6%	26.5%	7.6%	65.9%
理	78	9.0%	32.1%	48.7%	10.3%	41.0%
工(建築除く)	288	16.7%	44.4%	29.5%	9.4%	61.1%
建築	32	9.4%	43.8%	43.8%	3.1%	53.1%
農・林・水産	64	4.7%	50.0%	40.6%	4.7%	54.7%
看護・保健・福祉	26	3.8%	46.2%	15.4%	34.6%	50.0%
生活科学	6	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
芸術・体育	5	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	60.0%
総合・環境・人間・情報	63	14.3%	47.6%	28.6%	9.5%	61.9%
全体	1,339	13.7%	45.9%	30.8%	9.6%	59.6%

国公立大	対象 学科数	大きく進ん だ	やや進んだ	変化してい ない	無回答ほ か	大きく進んだ + やや進んだ
文・人文・外国語	13	23.1%	15.4%	61.5%	0.0%	38.5%
社会・国際	7	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	85.7%
法・政治	13	15.4%	15.4%	53.8%	15.4%	30.8%
経済・経営・商	27	7.4%	37.0%	44.4%	11.1%	44.4%
理	25	4.0%	40.0%	48.0%	8.0%	44.0%
工(建築除く)	76	22.4%	42.1%	30.3%	5.3%	64.5%
建築	6	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	16.7%
農・林・水産	23	0.0%	47.8%	43.5%	8.7%	47.8%
看護・保健・福祉	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
総合・環境・人間・情報	16	0.0%	50.0%	31.3%	18.8%	50.0%
全体	210	12.4%	39.0%	40.0%	8.6%	51.4%

私立大	対象 学科数	大きく進ん だ	やや進んだ	変化してい ない	無回答ほ か	大きく進んだ + やや進んだ
文・人文・外国語	349	14.0%	45.3%	31.2%	9.5%	59.3%
社会・国際	120	10.8%	54.2%	22.5%	12.5%	65.0%
法・政治	64	25.0%	39.1%	29.7%	6.3%	64.1%
経済・経営・商	184	14.1%	54.9%	23.9%	7.1%	69.0%
理	53	11.3%	28.3%	49.1%	11.3%	39.6%
工(建築除く)	212	14.6%	45.3%	29.2%	10.8%	59.9%
建築	26	11.5%	50.0%	34.6%	3.8%	61.5%
農・林・水産	41	7.3%	51.2%	39.0%	2.4%	58.5%
看護・保健・福祉	22	4.5%	50.0%	9.1%	36.4%	54.5%
生活科学	6	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
芸術・体育	5	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	60.0%
総合・環境・人間・情報	47	19.1%	46.8%	27.7%	6.4%	66.0%
全体	1,129	13.9%	47.2%	29.1%	9.8%	61.1%

「大きく進んだ」 + 「やや進んだ」が50%以上の系統

図表 1-29 系統別 アクティブラーニングへの取り組みの 2011 年度からの変化（2015 年度調査）

どの系統も、5～6 割程度の学科が、なんらかの形でアクティブラーニングが進んだと答えている。また、国公立大よりも私立大の方が進んだと答えている率が高い。

ただし、同じ「大きく進んだ」でも、もともとアクティブラーニングが盛んな学科がさらに大きく進んだのと、ほとんどアクティブラーニングが取り入れられていなかった学科が大きく進んだのでは、意味合いが違うことには注意が必要である。

②変化の具体

①で「大きく進んだ」「やや進んだ」を選択した学科を対象に、具体的にどのような変化があったのかを、以下の3点に分類して聞いた。

- ・学科・学部・全学等の組織・施策の変化
- ・学科における教員個人の変化
- ・学科・学部・全学における ICT やファシリティ等の変化

全体	対象 学科数	組織	教員個人	ファシリ ティ
文・人文・外国語	212	77.4%	69.3%	43.9%
社会・国際	84	91.7%	58.3%	54.8%
法・政治	45	93.3%	53.3%	51.1%
経済・経営・商	139	89.2%	61.2%	47.5%
理	32	87.5%	53.1%	43.8%
工(建築除く)	176	86.4%	65.3%	46.6%
建築	17	82.4%	52.9%	35.3%
農・林・水産	35	80.0%	57.1%	42.9%
看護・保健・福祉	13	84.6%	61.5%	46.2%
生活科学	3	33.3%	100.0%	66.7%
芸術・体育	3	100.0%	66.7%	66.7%
総合・環境・人間・情報	39	84.6%	69.2%	48.7%
全体	798	84.8%	63.4%	46.9%

	国公立大				私立大			
	対象 学科数	組織	教員個人	ファシリ ティ	対象 学科数	組織	教員個人	ファシリ ティ
文・人文・外国語	5	100.0%	60.0%	5	207	76.8%	69.6%	43.5%
社会・国際	6	83.3%	50.0%	6	78	92.3%	59.0%	56.4%
法・政治	4	100.0%	50.0%	4	41	92.7%	53.7%	53.7%
経済・経営・商	12	100.0%	50.0%	12	127	88.2%	62.2%	45.7%
理	11	100.0%	45.5%	11	21	81.0%	57.1%	52.4%
工(建築除く)	49	81.6%	63.3%	49	127	88.2%	66.1%	42.5%
建築	1	100.0%	0.0%	1	16	81.3%	56.3%	37.5%
農・林・水産	11	72.7%	36.4%	11	24	83.3%	66.7%	41.7%
看護・保健・福祉	1	100.0%	100.0%	1	12	83.3%	58.3%	50.0%
生活科学					3	33.3%	100.0%	66.7%
芸術・体育					3	100.0%	66.7%	66.7%
総合・環境・人間・情報	8	75.0%	75.0%	8	31	87.1%	67.7%	54.8%

全体	108	86.1%	56.5%	108	690	84.6%	64.5%	46.7%
----	-----	-------	-------	-----	-----	-------	-------	-------

図表 1-30 系統別 変化の具体（2015 年度調査）

おおむね、どの系統も、組織が最も高く、次いで教員個人、ファシリティの順となっている。

文・人文・外国語学系統は、全体の傾向は他と同様だが、他の系統と比較すると、組織の変化と回答する率が低く、教員個人の変化と回答する率が高い。

文学部や人文学部では、一つの学部の中に、さまざまな専門分野の教員が所属しており、組織として統一して取り組むよりも、教員個人の授業改善の工夫に任されているという状況が推測される。また、一つの学科の規模が小さく、もともと小さな教員コミュニティの中で、教育目標や教育手法が共有されているという背景もあろう。

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
北見工業大学	工学部	社会環境工学科	
北海道大学	理学部	地球惑星科学科	
北海道大学	工学部	環境社会工学科	社会基盤学コース、国土政策学コース
北海道大学	工学部	環境社会工学科	建築都市コース
北海道大学	農学部	森林科学科	
北海道大学	農学部	生物環境工学科	
岩手大学	工学部	電気電子・情報システム工学科	
岩手大学	人文社会科学部		環境科学課程
東北大	理学部	地図環境学科	
秋田大学	理工学部	システムデザイン工学科	機械工学コース
山形大学	工学部	機械システム工学科	
茨城大学	理学部	理学科	数学・情報数理コース
茨城大学	工学部	都市システム工学科	
筑波大学	理工学部	数学類	
筑波大学	理工学群	物理学類	
筑波大学	情報学群	情報科学類	
筑波大学	理工学群	応用理工学類	
筑波大学	生命環境学群	生物資源学類	
宇都宮大学	工学部	電気電子工学科	
宇都宮大学	工学部	建設学科	建設工学コース
宇都宮大学	農学部	農業経済学科	
群馬大学	理工学部	電子情報理工学科	情報科学コース
群馬大学	理工学部	環境創生理工学科	社会基盤・防災コース
群馬大学	理工学部	化学・生物化学科	
群馬大学	社会情報学部	情報行動学科	
群馬大学	社会情報学部	情報社会科学科	
埼玉大学	理学部	数学科	
埼玉大学	理学部	分子生物学科	
埼玉大学	理学部	生体制御学科	
埼玉大学	工学部	機械工学科	
埼玉大学	工学部	機能材料工学科	物理機能系専攻機能材料工学コース
千葉大学	理学部	化学科	
千葉大学	理学部	地球科学科	
千葉大学	園芸学部	園芸学科	
電気通信大学	情報理工学部	知能機械工学科	
電気通信大学	情報理工学部	先進理工学科	
電気通信大学	情報理工学部	総合情報学科	
東京大学	文学部	行動文化学科	
東京大学	理学部	情報科学科	
東京大学	工学部	電気電子工学科	
東京農工大学	工学部	生命工学科	
東京農工大学	農学部	生物生産学科	
一橋大学	社会学部		
一橋大学	法学部		
一橋大学	経済学部		
一橋大学	商学部	経営学科	
一橋大学	商学部	商学科	
横浜国立大学	理工学部	数物・電子情報系学科	数理科学教育プログラム
横浜国立大学	理工学部	機械工学・材料系学科	機械工学教育プログラム
横浜国立大学	理工学部	数物電子・情報系学科	物理工学教育プログラム
横浜国立大学	理工学部	機械工学・材料系学科	材料工学教育プログラム
横浜国立大学	理工学部	建築都市・環境系学科	海洋空間のシステムデザイン教育プログラム
新潟大学	人文学部	人文学科	
新潟大学	経済学部	経営学科	
新潟大学	理学部	数学科	
新潟大学	工学部	機械システム工学科	材料生産システム専攻
新潟大学	工学部	情報工学科	
新潟大学	工学部	建設学科	社会基盤工学コース
新潟大学	工学部	福祉人間工学科	
新潟大学	農学部	農業生産科学科	
新潟大学	農学部	応用生物化学科	応用生物化学主専攻
富山大学	人文学部	人文学科	
富山大学	人間発達科学部	発達教育学科	
富山大学	経済学部	経営法学科	
富山大学	経済学部	経済学科	
富山大学	経済学部	経営学科	
富山大学	工学部	電気電子システム工学科	
富山大学	医学部	看護学科	
金沢大学	人間社会学域	人文学類	
金沢大学	人間社会学域	国際学類	
金沢大学	人間社会学域	法学類	
金沢大学	理工学域	物質化学類	応用化学コース
金沢大学	理工学域	機械工学類	
山梨大学	工学部	機械工学科	
山梨大学	工学部	電気電子工学科	
山梨大学	工学部	コンピュータ理工学科	
山梨大学	工学部	情報メカトロニクス工学科	
山梨大学	工学部	応用化学科	
山梨大学	生命環境学部	地域食物科学科	
山梨大学	生命環境学部	環境科学科	
信州大学	人文学部	人文学科	
信州大学	経済学部	経済システム法学科	
信州大学	経済学部	経済学科	
信州大学	繊維学部		応用生物科学系・生物機能科学課程
静岡大学	人文社会科学部	経済学科	昼間コース
静岡大学	人文社会科学部	経済学科	夜間主コース
静岡大学	理学部	数学科	
静岡大学	工学部	電気電子工学科	情報エレクトロニクスコース
静岡大学	工学部	電気電子工学科	エネルギー・電子制御コース
静岡大学	情報学部	情報科学科	
静岡大学	情報学部	情報社会科学科	
豊橋技術科学大学	工学部		電気・電子情報工学課程

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
名古屋大学	法学部	法律・政治学科	
名古屋大学	工学部	電気電子・情報工学科	電気・電子工学コース
名古屋大学	工学部	環境土木・建築学科	建築学コース
名古屋大学	農学部	応用生命科学科	
名古屋大学	農学部	資源生物科学科	
名古屋大学	農学部	生物環境科学科	
名古屋大学	情報文化学部	自然情報学科	
名古屋大学	情報文化学部	社会システム情報学科	
名古屋工業大学	工学部	建築・デザイン工学科	
岐阜大学	地域科学部	地域文化学科	
岐阜大学	地域科学部	地域政策学科	
岐阜大学	応用生物科学部	応用生命科学課程	
岐阜大学	応用生物科学部	生産環境科学課程	
三重大学	人文学部	文化学科	
三重大学	人文学部	法律経済学科	
京都大学	経済学部	経済経営学科	
大阪大学	外国語学部	外国語学科	朝鮮語専攻
大阪大学	工学部	電子情報工学科	
神戸大学	経済学部	経済学科	
神戸大学	理学部	惑星学科	
神戸大学	海事科学部		
神戸大学	農学部	生命機能科学科	応用生命化学コース
鳥取大学	地域学部	地域文化学科	
鳥取大学	地域学部	地域政策学科	
鳥取大学	医学部	生命科学科	
鳥取大学	地域学部	地域環境学科	
鳥根大学	法文学部	言語文化学科	
鳥根大学	総合理工学部	物質科学科	物理系コース
鳥根大学	総合理工学部	機械・電気電子工学科	
鳥根大学	生物資源科学部	農林生産学科	農業生産学教育コース
岡山大学	経済学部	経済学科	
岡山大学	環境理工学部	環境数理学科	
広島大学	法学部	法学科	屋間コース
広島大学	工学部	第4類	社会基盤環境工学課程
山口大学	理学部	数理科学科	
徳島大学	総合科学部	総合理数学科	
徳島大学	工学部	電気電子工学科	
徳島大学	工学部	知能情報工学科	
徳島大学	総合科学部	社会創生学科	
香川大学	経済学部	地域社会システム学科	
香川大学	法学部	法学科	
香川大学	経済学部	経済学科	
香川大学	経済学部	経営システム学科	
愛媛大学	理学部	化学科	
高知大学	理学部	理学科	
高知大学	理学部	応用理学科	
高知大学	農学部	農学科	
九州大学	工学部	エネルギー科学科	
九州工業大学	工学部	機械知能工学科	
九州工業大学	情報工学部	機械情報工学科	
九州工業大学	工学部	電気電子工学科	
九州工業大学	情報工学部	生命情報工学科	
佐賀大学	理工学部	電気電子工学科	
佐賀大学	理工学部	知能情報システム学科	
佐賀大学	理工学部	都市工学科	
佐賀大学	理工学部	機能物質化学科	
佐賀大学	農学部	生物環境科学科	
長崎大学	経済学部	総合経済学科	
長崎大学	工学部	工学科	電気電子工学コース
長崎大学	水産学部	水産学科	
長崎大学	環境科学部	環境科学科	([文系]環境政策・[理系]環境保全設計コース)
熊本大学	工学部	機械システム工学科	
大分大学	工学部	機械・エネルギーシステム工学科	エネルギーコース
大分大学	工学部	福祉環境工学科	建築コース
宮崎大学	工学部	情報システム工学科	
鹿児島大学	工学部	電気電子工学科	
琉球大学	工学部	電気電子工学科	
札幌市立大学	看護学部	看護学科	
公立はこだて未来大学	システム情報科学部	複経系知能学科	
公立はこだて未来大学	システム情報科学部	情報アーキテクチャ学科	
岩手県立大学	総合政策学部	総合政策学科	
青森公立大学	経営経済学部	経済学科	
青森公立大学	経営経済学部	経営学科	
青森公立大学	経営経済学部	地域みらい学科	
秋田県立大学	システム科学技術学部	電子情報システム学科	
会津大学	コンピュータ理工学部	コンピュータ理工学科	
高崎経済大学	地域政策学部	地域づくり学科	
高崎経済大学	地域政策学部	観光政策学科	
高崎経済大学	地域政策学部	地域政策学科	
高崎経済大学	経済学部	経済学科	
高崎経済大学	経済学部	経営学科	
首都大学東京	都市教養学部	都市教養学科	法学系
首都大学東京	システムデザイン学部	システムデザイン学科	航空宇宙システム工学コース
首都大学東京	都市環境学部	都市環境学科	分子応用化学コース
新潟県立看護大学	看護学部	看護学科	
富山県立大学	工学部	情報システム工学科	情報システム専攻
愛知県立大学	外国語学部	国際関係学科	
名古屋市立大学	看護学部	看護学科	
滋賀県立大学	人間文化学部	地域文化学科	
滋賀県立大学	工学部	機械システム工学科	
滋賀県立大学	環境科学部	環境生態学科	
大阪市立大学	法学部		

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
大阪市立大学	経済学部	経済学科	
大阪市立大学	理学部	化学科	
大阪市立大学	工学部	機械工学科	
大阪市立大学	工学部	電子・物理工学科	
大阪市立大学	工学部	化学バイオ工学科	
大阪府立大学	現代システム科学域	マネジメント学類	
大阪府立大学	工学域	電気電子系学類	情報工学課程
大阪府立大学	工学域	電気電子系学類	電子物理工学課程
大阪府立大学	生命環境科学域	応用生命科学類	
大阪府立大学	生命環境科学域	緑地環境科学類	
大阪府立大学	現代システム科学域	環境システム学類	
大阪府立大学	現代システム科学域	知識情報システム学類	
兵庫県立大学	経営学部	組織経営学科	
兵庫県立大学	経営学部	事業創造学科	
兵庫県立大学	環境人間学部	環境人間学科	
島根県立大学	総合政策学部	総合政策学科	
岡山県立大学	情報工学部	情報システム工学科	
岡山県立大学	情報工学部	情報通信工学科	
岡山県立大学	情報工学部	人間情報工学科	
尾道市立大学	芸術文化学部	日本文学科	
尾道市立大学	経済情報学部	経済情報学科	
広島市立大学	情報科学部	システム工学科	
広島市立大学	情報科学部	情報工学科	
下関市立大学	経済学部	国際商学科	
下関市立大学	経済学部	経済学科	
下関市立大学	経済学部	公共マネジメント学科	
札幌大学	地域共創学群		英語専攻
札幌大学	地域共創学群		ロシア語専攻
札幌大学	地域共創学群		歴史文化専攻
札幌大学	地域共創学群		中国語・中国文化専攻
札幌大学	地域共創学群		日本語・日本文化専攻
札幌大学	地域共創学群		異文化コミュニケーション専攻
札幌大学	地域共創学群		現代教養専攻
札幌大学	地域共創学群		地域創生専攻
札幌大学	地域共創学群		法学専攻
札幌大学	地域共創学群		現代政治専攻
札幌大学	地域共創学群		経済学専攻
札幌大学	地域共創学群		経営学専攻
札幌大学	地域共創学群		スポーツ文化専攻
北星学園大学	文学部	英文学科	
北海道科学大学	未来デザイン学部	人間社会学科	心理学専攻
北海道科学大学	未来デザイン学部	人間社会学科	経営学専攻
北海道科学大学	工学部	機械工学科	
北海道科学大学	工学部	電気電子工学科	
北海道科学大学	工学部	情報工学科	
北海道科学大学	工学部	建築学科	
北海道科学大学	工学部	都市環境学科	
北海道科学大学	保健医療学部	義肢装具学科	
北海道科学大学	保健医療学部	臨床工学科	
北海道科学大学	保健医療学部	看護学科	
北海道科学大学	保健医療学部	診療放射線学科	
北海道科学大学	保健医療学部	理学療法学科	
北海道科学大学	未来デザイン学部	人間社会学科	健康・スポーツ専攻
北海道科学大学	未来デザイン学部	メディアデザイン学科	
酪農学園大学	農食環境学群	食と健康学類	
北海道医療大学	心理科学部	臨床心理学科	
北海道文教大学	外国語学部	国際言語学科	
北海道文教大学	人間科学部	こども発達学科	
仙台大学	体育学部	スポーツ情報マスメディア学科	
東北学院大学	文学部	英文学科	
東北学院大学	教養学部	言語文化学科	
東北学院大学	文学部	総合人文学科	
東北学院大学	文学部	歴史学科	
東北学院大学	教養学部	地域構想学科	
東北学院大学	法学部	法律学科	
東北学院大学	経済学部	経済学科	
東北学院大学	経済学部	共生社会経済学科	
東北学院大学	経営学部	経営学科	
東北学院大学	工学部	機械知能工学科	
東北学院大学	工学部	電気情報工学科	
東北学院大学	工学部	環境建設工学科	
東北学院大学	教養学部	情報科学科	
東北工業大学	ライフデザイン学部	経営コミュニケーション学科	
東北工業大学	工学部	知能エレクトロニクス学科	
東北工業大学	工学部	情報通信工学科	
東北工業大学	工学部	建築学科	
東北工業大学	工学部	都市マネジメント学科	
東北工業大学	工学部	環境エネルギー学科	
東北福祉大学	総合福祉学部	社会福祉学科	
東北福祉大学	総合福祉学部	福祉心理学科	
東北福祉大学	総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	
東北福祉大学	総合マネジメント学部	情報福祉マネジメント学科	
東北福祉大学	健康科学部	医療経営管理学科	
東北福祉大学	健康科学部	保健看護学科	
宮城学院女子大学	学芸学部	日本文学科	
東北文化学園大学	医療福祉学部	看護学科	
東北文化学園大学	医療福祉学部	保健福祉学科	保健福祉専攻
東北文化学園大学	医療福祉学部	保健福祉学科	生活福祉専攻
東北文化学園大学	総合政策学部	総合政策学科	
高崎健康福祉大学	人間発達学部	子ども教育学科	
高崎健康福祉大学	健康福祉学部	医療情報学科	
高崎健康福祉大学	健康福祉学部	社会福祉学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
高崎健康福祉大学	保健医療学部	看護学科	
跡見学園女子大学	文学部	人文学科	
跡見学園女子大学	文学部	コミュニケーション文化学科	
跡見学園女子大学	文学部	臨床心理学科	
跡見学園女子大学	文学部	現代文化表現学科	
埼玉工業大学	人間社会学部	心理学科	
明海大学	外国語学部	日本語学科	
明海大学	外国語学部	英米語学科	
明海大学	外国語学部	中国語学科	
明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	
明海大学	経済学部	経済学科	
明海大学	不動産学部	不動産学科	
駿河台大学	心理学部	心理学科	
駿河台大学	現代文化学部	現代文化学科	
駿河台大学	法学部	法律学科	
駿河台大学	経済経営学部	経済経営学科	
駿河台大学	メディア情報学部	メディア情報学科	
聖学院大学	人間福祉学部	児童学科	
聖学院大学	人間福祉学部	こども心理学科	
聖学院大学	人文学部	欧米文化学科	
聖学院大学	人文学部	日本文化学科	
聖学院大学	政治経済学部	政治経済学科	
獨協大学	外国語学部	フランス語学科	
獨協大学	外国語学部	交流文化学科	
日本工業大学	工学部	機械工学科	
日本工業大学	工学部	創造システム工学科	
日本工業大学	工学部	電気電子工学科	
日本工業大学	工学部	情報工学科	
日本工業大学	工学部	建築学科	
日本工業大学	工学部	ものづくり環境学科	
日本工業大学	工学部	生活環境デザイン学科	
川村学園女子大学	文学部	国際英語学科	
川村学園女子大学	文学部	史学科	
川村学園女子大学	教育学部	幼児教育学科	
川村学園女子大学	教育学部	児童教育学科	
川村学園女子大学	文学部	心理学科	
川村学園女子大学	文学部	日本文化学科	
川村学園女子大学	生活創造学部	観光文化学科	
千葉商科大学	人間社会学部	人間社会学科	
千葉商科大学	商経学部	経済学科	
千葉商科大学	商経学部	経営学科	
千葉商科大学	商経学部	商学科	
千葉商科大学	政策情報学部	政策情報学科	
東京情報大学	総合情報学部	総合情報学科	
東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	
東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	
東洋学園大学	人間科学部	人間科学科	
麗澤大学	外国語学部	外国語学科	英語コミュニケーション専攻
麗澤大学	外国語学部	外国語学科	英語・英米文化専攻
麗澤大学	外国語学部	外国語学科	ドイツ語・ドイツ文化専攻
麗澤大学	外国語学部	外国語学科	中国語専攻
麗澤大学	外国語学部	外国語学科	日本語・国際コミュニケーション専攻
麗澤大学	外国語学部	外国語学科	国際交流・国際協力専攻
麗澤大学	経済学部	経済学科	
麗澤大学	経済学部	経営学科	
和洋女子大学	人文学群	国際学類	国際社会専修
東京成徳大学	人文学部	国際言語文化学科	
東京成徳大学	応用心理学部	福祉心理学科	
東京成徳大学	応用心理学部	臨床心理学科	
東京成徳大学	人文学部	日本伝統文化学科	
東京成徳大学	経営学部	経営学科	
亜細亜大学	国際関係学部	多文化コミュニケーション学科	
亜細亜大学	国際関係学部	国際関係学科	
亜細亜大学	法学部	法律学科	
亜細亜大学	経済学部	経済学科	
亜細亜大学	経営学部	経営学科	
亜細亜大学	経営学部	ホスピタリティ・マネジメント学科	
青山学院大学	総合文化政策学部	総合文化政策学科	
青山学院大学	国際政治経済学部	国際政治学科	
青山学院大学	国際政治経済学部	国際コミュニケーション学科	国際コミュニケーション
青山学院大学	経済学部	経済学科	
青山学院大学	経済学部	現代経済デザイン学科	
青山学院大学	経営学部	経営学科	
青山学院大学	経営学部	マーケティング学科	
青山学院大学	社会情報学部	社会情報学科	
大妻女子大学	文学部	日本文学科	
大妻女子大学	文学部	英文学科	
大妻女子大学	人間関係学部	人間関係学科	社会・臨床心理学専攻
大妻女子大学	文学部	コミュニケーション文化学科	
大妻女子大学	比較文化学部	比較文化学科	
大妻女子大学	社会情報学部	社会情報学科	情報デザイン専攻
國學院大學	文学部	日本文学科	
國學院大學	文学部	中国文学科	
國學院大學	文学部	哲学科	
國學院大學	神道文化学部	神道文化学科	
國學院大學	文学部	史学科	
國學院大學	人間開発学部	初等教育学科	
國學院大學	人間開発学部	健康体育学科	
國學院大學	文学部	外国語文化学科	
國學院大學	文学部	外国語文化学科	
國學院大學	法学部	法律学科	法律専攻・政治専攻・法律専門職専攻
國學院大學	経済学部	経済学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
國學院大學	経済学部	経済ネットワーク学科	
國學院大學	経済学部	経営学科	
駒澤大学	文学部	国文学科	
駒澤大学	文学部	英米文学科	
駒澤大学	グローバル・メディア・スタディーズ学部	グローバル・メディア学科	
駒澤大学	仏教学部	禅学科	
駒澤大学	仏教学部	仏教学科	
駒澤大学	文学部	地理学科	地域文化研究専攻
駒澤大学	文学部	地理学科	地域環境研究専攻
駒澤大学	文学部	歴史学科	日本史学専攻
駒澤大学	文学部	歴史学科	外国史学専攻
駒澤大学	文学部	歴史学科	考古学専攻
駒澤大学	文学部	心理学科	
駒澤大学	文学部	社会学科	社会学専攻
駒澤大学	文学部	社会学科	社会福祉学専攻
駒澤大学	法学部	法律学科フレックスA	
駒澤大学	法学部	法律学科フレックスB	
駒澤大学	法学部	政治学科	
駒澤大学	経済学部	経済学科	
駒澤大学	経済学部	現代応用経済学科	
駒澤大学	経営学部	経営学科	
駒澤大学	経営学部	市場戦略学科	
駒澤大学	経済学部	商学科	
実践女子大学	文学部	国文学科	
上智大学	神学部	神学科	
上智大学	文学部	史学科	
上智大学	総合人間科学部	教育学科	
上智大学	国際教養学部	国際教養学科	
上智大学	文学部	新聞学科	
上智大学	法学部	国際関係法学科	
上智大学	総合グローバル学部	総合グローバル学科	
上智大学	法学部	法律学科	
上智大学	法学部	地球環境法学科	
上智大学	経済学部	経営学科	
上智大学	理工学部	機能創造理工学科	
上智大学	理工学部	情報理工学科	
上智大学	理工学部	物質生命理工学科	
昭和女子大学	人間文化学部	日本語日文学科	
昭和女子大学	人間文化学部	英語コミュニケーション学科	
昭和女子大学	人間文化学部	歴史文化学科	
昭和女子大学	人間社会学部	初等教育学科	
昭和女子大学	人間社会学部	心理学科	
昭和女子大学	人間文化学部	国際学科	
昭和女子大学	人間社会学部	現代教養学科	
昭和女子大学	人間社会学部	福祉社会学科	
昭和女子大学	グローバルビジネス学部	ビジネスデザイン学科	
成蹊大学	文学部	日本文学科	
成蹊大学	文学部	英米文学科	
成蹊大学	文学部	現代社会学科	
成蹊大学	法学部	法律学科	
成蹊大学	経済学部	経済経営学科	
成蹊大学	理工学部	情報科学科	
成蹊大学	理工学部	物質生命理工学科	
成城大学	文芸学部	国文学科	
成城大学	文芸学部	英文学科	
成城大学	文芸学部	文化史学科	
成城大学	文芸学部	ヨーロッパ文化学科	
成城大学	文芸学部	マスコミュニケーション学科	
成城大学	社会イノベーション学部	心理社会学科	
成城大学	法学部	法律学科	
成城大学	経済学部	経済学科	
成城大学	経済学部	経営学科	
成城大学	社会イノベーション学部	政策イノベーション学科	
専修大学	文学部	日本文学文化学科	
専修大学	文学部	英語英米文学科	
専修大学	文学部	日本語学科	
専修大学	文学部	哲学科	
専修大学	文学部	歴史学科	
専修大学	文学部	環境地理学科	
専修大学	人間科学部	心理学科	
専修大学	文学部	人文・ジャーナリズム学科	
専修大学	人間科学部	社会学科	
専修大学	経済学部	国際経済学科	
専修大学	法学部	法律学科	
専修大学	法学部	政治学科	
専修大学	経済学部	経済学科	
専修大学	経営学部	経営学科	
専修大学	商学部	マーケティング学科	
専修大学	商学部	会計学科	
専修大学	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	
創価大学	文学部	人間学科	
創価大学	教育学部	教育学科	
創価大学	教育学部	児童教育学科	
創価大学	国際教養学部	国際教養学科	
創価大学	法学部	法律学科	
創価大学	経済学部	経済学科	
創価大学	経営学部	経営学科	
創価大学	理工学部	情報システム工学科	
創価大学	看護学部	看護学科	
大東文化大学	文学部	英米文学科	
大東文化大学	外国語学部	中国語学科	
大東文化大学	外国語学部	英語学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
大東文化大学	外国語学部	日本語学科	
大東文化大学	文学部	教育学科	
大東文化大学	文学部	中国学科	
大東文化大学	国際関係学部	国際文化学科	
大東文化大学	国際関係学部	国際関係学科	
大東文化大学	法学部	法律学科	
大東文化大学	法学部	政治学科	
大東文化大学	経済学部	社会経済学科	
大東文化大学	経済学部	現代経済学科	
大東文化大学	経営学部	経営学科	
大東文化大学	経営学部	企業システム学科	
大東文化大学	環境創造学部	環境創造学科	
拓殖大学	外国語学部	英米語学科	
拓殖大学	外国語学部	中国語学科	
拓殖大学	外国語学部	スペイン語学科	
拓殖大学	国際学部	国際学科	
拓殖大学	政経学部	法律政治学科	
拓殖大学	政経学部	経済学科	
拓殖大学	商学部	経営学科	
拓殖大学	商学部	国際ビジネス学科	
拓殖大学	商学部	会計学科	
拓殖大学	工学部	機械システム工学科	
拓殖大学	工学部	電子システム工学科	
拓殖大学	工学部	情報工学科	
拓殖大学	工学部	デザイン学科	
中央大学	文学部	人文社会学科	
中央大学	法学部	国際企業関係法学科	
中央大学	総合政策学部	国際政策文化学科	
中央大学	経済学部	国際経済学科	
中央大学	法学部	法律学科	法曹コース
中央大学	法学部	政治学科	公共政策コース
中央大学	経済学部	経済学科	
中央大学	経済学部	経済情報システム学科	
中央大学	経済学部	公共・環境経済学科	
中央大学	商学部	経営学科	
中央大学	商学部	会計学科	
中央大学	商学部	商業・貿易学科	
中央大学	商学部	金融学科	
中央大学	理工学部	数学科	
中央大学	理工学部	電気電子情報通信工学科	
中央大学	理工学部	情報工学科	
中央大学	理工学部	都市環境学科	
中央大学	理工学部	経営システム工学科	
中央大学	総合政策学部	政策科学科	
津田塾大学	学芸学部	英文学科	
津田塾大学	学芸学部	国際関係学科	
津田塾大学	学芸学部	数学科	
津田塾大学	学芸学部	情報科学科	
東海大学	観光学部	観光学科	
東海大学	健康科学部	社会福祉学科	
東海大学	教養学部	国際学科	
東海大学	法学部	法律学科	
東海大学	経営学部	経営学科	
東海大学	経営学部	観光ビジネス学科	
東海大学	工学部	精密工学科	
東海大学	工学部	機械工学科	
東海大学	工学部	動力機械工学科	
東海大学	工学部	航空宇宙学科	航空操縦学専攻
東海大学	工学部	航空宇宙学科	航空宇宙学専攻
東海大学	工学部	電気電子工学科	
東海大学	情報通信学部	組込みソフトウェア工学科	
東海大学	基盤工学部	電気電子情報工学科	
東海大学	工学部	光・画像工学科	
東海大学	情報通信学部	情報メディア学科	
東海大学	情報通信学部	通信ネットワーク工学科	
東海大学	工学部	建築学科	
東海大学	工学部	土木工学科	
東海大学	工学部	応用化学科	
東海大学	工学部	材料科学科	
東海大学	東海大学	原子力工学科	
東海大学	工学部	生命化学科	
東海大学	情報通信学部	経営システム工学科	
東海大学	基盤工学部	医療福祉工学科	
東海大学	農学部	応用植物科学科	
東海大学	農学部	バイオサイエンス学科	
東海大学	海洋学部	海洋地球科学科	
東海大学	海洋学部	水産学科	生物生産学専攻
東海大学	海洋学部	水産学科	食品科学専攻
東海大学	健康科学部	看護学科	
東海大学	教養学部	人間環境学科	自然環境課程
東海大学	教養学部	人間環境学科	社会環境課程
東京家政大学	人文学部	英語コミュニケーション学科	
東京家政大学	人文学部	心理カウンセリング学科	
東京家政大学	人文学部	教育福祉学科	
東京経済大学	コミュニケーション学部	コミュニケーション学科	
東京経済大学	経済学部	国際経済学科	
東京経済大学	現代法学部	現代法学科	
東京経済大学	経済学部	経済学科	
東京経済大学	経営学部	経営学科	
東京経済大学	経営学部	流通マーケティング学科	
東京工科大学	コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	
東京工科大学	応用生物学部	応用生物学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
東京工科大学	メディア学部		
東京女子大学	現代教養学部	人文学科	日本文学専攻
東京女子大学	現代教養学部	人文学科	英語文学文化専攻
東京女子大学	現代教養学部	人間科学科	言語科学専攻
東京女子大学	現代教養学部	人文学科	哲学専攻
東京女子大学	現代教養学部	人文学科	史学専攻
東京女子大学	現代教養学部	人間科学科	心理学専攻
東京女子大学	現代教養学部	人間科学科	コミュニケーション専攻
東京女子大学	現代教養学部	国際社会学科	国際関係専攻
東京女子大学	現代教養学部	国際社会学科	経済学専攻
東京女子大学	現代教養学部	数理科学科	数学専攻
東京女子大学	現代教養学部	数理科学科	情報理学専攻
東京電機大学	理工学部	理工学科	理学系
東京電機大学	工学部	機械工学科	機械工学コース
東京電機大学	工学部	機械工学科	先端機械コース
東京電機大学	理工学部	理工学科	電子・機械工学系
東京電機大学	未来科学部	ロボット・メカトロニクス学科	
東京電機大学	工学部	電気電子工学科	電気電子システムコース
東京電機大学	工学部	電気電子工学科	電子光情報コース
東京電機大学	工学部	情報通信工学科	
東京電機大学	理工学部	理工学科	情報システムデザイン学系
東京電機大学	未来科学部	情報メディア学科	
東京電機大学	理工学部	理工学科	建築・都市環境学系
東京電機大学	未来科学部	建築学科	
東京電機大学	工学部	環境化学科	
東京電機大学	理工学部	理工学科	生命理工学系
東京電機大学	情報環境学部	情報環境学科	
東京農業大学	応用生物科学部	生物応用化学科	
東京農業大学	農学部	農学科	
東京農業大学	応用生物科学部	バイオサイエンス学科	
東京農業大学	応用生物科学部	醸造科学科	
東京農業大学	地域環境科学部	森林総合科学科	
東京農業大学	生物産業学部	地域産業経営学科	
東京農業大学	国際食料情報学部	国際農業開発学科	
東京農業大学	国際食料情報学部	食料環境経済学科	
東京薬科大学	生命科学部		
東邦大学	理学部	情報科学科	
東邦大学	理学部	物理学科	
東邦大学	理学部	化学科	
東邦大学	理学部	生物分子科学科	
東邦大学	理学部	生命圏環境科学科	
東洋大学	文学部	日本文学文化学科	
東洋大学	文学部	英米文学科	
東洋大学	文学部	英語コミュニケーション学科	
東洋大学	文学部	哲学科	
東洋大学	文学部	東洋思想文化学科	
東洋大学	文学部	史学科	
東洋大学	文学部	教育学科	人間発達専攻、初等教育専攻
東洋大学	国際地域学部	国際地域学科	国際地域専攻
東洋大学	社会学部	社会学科	
東洋大学	社会学部	社会文化システム学科	
東洋大学	社会学部	メディアコミュニケーション学科	
東洋大学	社会学部	社会心理学科	
東洋大学	社会学部	社会福祉学科	
東洋大学	経済学部	国際経済学科	
東洋大学	国際地域学部	国際観光学科	
東洋大学	法学部	法律学科	
東洋大学	法学部	企業法学科	
東洋大学	経済学部	経済学科	
東洋大学	経済学部	総合政策学科	
東洋大学	経営学部	経営学科	
東洋大学	経営学部	マーケティング学科	
東洋大学	経営学部	会計ファイナンス学科	
東洋大学	生命科学部	生命科学科	
東洋大学	生命科学部	応用生物科学科	
東洋大学	理工学部	機械工学科	
東洋大学	理工学部	電気電子情報工学科	
東洋大学	理工学部	建築学科	
東洋大学	理工学部	都市環境デザイン学科	
東洋大学	理工学部	応用化学科	
東洋大学	理工学部	生体医工学科	
東洋大学	食環境科学部	健康栄養学科	
東洋大学	食環境科学部	食環境科学科	スポーツ・食品機能専攻
東洋大学	食環境科学部	食環境科学科	フードサイエンス専攻
東洋大学	ライフデザイン学部	生活支援学科	子ども支援学専攻
東洋大学	ライフデザイン学部	生活支援学科	生活支援学専攻
東洋大学	ライフデザイン学部	人間環境デザイン学科	
東洋大学	ライフデザイン学部	健康スポーツ学科	
東洋大学	総合情報学部	総合情報学科	
日本大学	文理学部	国文学科	
日本大学	文理学部	英文学科	
日本大学	文理学部	ドイツ文学科	
日本大学	文理学部	哲学科	
日本大学	文理学部	史学科	
日本大学	文理学部	地理学科	
日本大学	文理学部	教育学科	
日本大学	文理学部	心理学科	
日本大学	文理学部	中国語中国文化学科	
日本大学	法学部	新聞学科	
日本大学	文理学部	社会学科	
日本大学	文理学部	社会福祉学科	
日本大学	国際関係学部	国際総合政策学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
日本大学	国際関係学部	国際教養学科	
日本大学	法学部	法律学科	
日本大学	法学部	経営法学科	
日本大学	法学部	政治経済学科	
日本大学	法学部	公共政策学科	
日本大学	経済学部	経済学科	
日本大学	経済学部	金融公共経済学科	
日本大学	経済学部	産業経営学科	
日本大学	商学部	経営学科	
日本大学	商学部	商業学科	
日本大学	商学部	会計学科	
日本大学	理工学部	数学科	
日本大学	文理学部	数学科	
日本大学	文理学部	情報科学科	
日本大学	理工学部	物理学科	
日本大学	文理学部	物理学科	
日本大学	文理学部	物理生命システム科学科	
日本大学	文理学部	化学科	
日本大学	文理学部	地球システム科学科	
日本大学	工学部	機械工学科	
日本大学	理工学部	機械工学科	
日本大学	理工学部	精密機械工学科	
日本大学	理工学部	航空宇宙工学科	
日本大学	生産工学部	機械工学科	
日本大学	工学部	電気電子工学科	
日本大学	理工学部	電気工学科	
日本大学	生産工学部	電気電子工学科	
日本大学	工学部	情報工学科	
日本大学	理工学部	電子工学科	
日本大学	理工学部	応用情報工学科	
日本大学	生産工学部	数理情報工学科	
日本大学	工学部	建築学科	
日本大学	理工学部	建築学科	
日本大学	理工学部	海洋建築工学科	
日本大学	生産工学部	建築工学科	
日本大学	工学部	土木工学科	
日本大学	理工学部	土木工学科	
日本大学	理工学部	交通システム工学科	
日本大学	理工学部	まちづくり工学科	
日本大学	生産工学部	土木工学科	
日本大学	生産工学部	環境安全工学科	
日本大学	工学部	生命応用化学科	
日本大学	生産工学部	応用分子化学科	
日本大学	理工学部	物質応用化学科	
日本大学	生産工学部	マネジメント工学科	
日本大学	生産工学部	創生デザイン学科	
日本大学	生物資源科学部	生命農学科	
日本大学	生物資源科学部	生命化学科	
日本大学	生物資源科学部	食品生命学科	
日本大学	生物資源科学部	応用生物科学科	
日本大学	生物資源科学部	食品ビジネス学科	
日本大学	生物資源科学部	森林資源科学科	
日本大学	生物資源科学部	生物環境工学科	
日本大学	生物資源科学部	国際地域開発学科	
日本大学	生物資源科学部	海洋生物資源科学科	
日本女子大学	文学部	英文学科	
日本女子大学	文学部	史学科	
日本女子大学	人間社会学部	教育学科	
日本女子大学	人間社会学部	現代社会学科	
日本女子大学	理学部	数物科学科	
日本女子大学	理学部	物質生物科学科	
法政大学	文学部	日本文学科	
法政大学	文学部	英文学科	
法政大学	文学部	哲学科	
法政大学	文学部	史学科	
法政大学	文学部	地理学科	
法政大学	文学部	心理学科	
法政大学	現代福祉学部	臨床心理学科	
法政大学	国際文化学部	国際文化学科	
法政大学	グローバル教養学部	グローバル教養学科	
法政大学	社会学部	社会政策学科	
法政大学	社会学部	社会学科	
法政大学	社会学部	メディア社会学科	
法政大学	現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	
法政大学	法学部	国際政治学科	
法政大学	経済学部	国際経済学科	
法政大学	法学部	法律学科	
法政大学	法学部	政治学科	
法政大学	経済学部	経済学科	
法政大学	経済学部	現代ビジネス学科	
法政大学	経営学部	経営学科	
法政大学	経営学部	経営戦略学科	
法政大学	経営学部	市場経営学科	
法政大学	理工学部	創生科学科	
法政大学	理工学部	機械工学科	
法政大学	理工学部	電気電子工学科	
法政大学	理工学部	応用情報工学科	
法政大学	情報科学部	コンピュータ科学科	
法政大学	情報科学部	デジタルメディア学科	
法政大学	デザイン工学部	建築学科	
法政大学	デザイン工学部	都市環境デザイン工学科	
法政大学	生命科学部	環境応用化学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
法政大学	生命科学部	生命機能学科	
法政大学	理工学部	経営システム工学科	
法政大学	デザイン工学部	システムデザイン学科	
法政大学	生命科学部	応用植物科学科	
法政大学	キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	
法政大学	人間環境学部	人間環境学科	
武蔵大学	人文学部	英語英米文化学科	
武蔵大学	人文学部	日本・東アジア文化学科	
武蔵大学	人文学部	ヨーロッパ文化学科	
武蔵大学	社会学部	社会学科	
武蔵大学	社会学部	メディア社会学科	
武蔵大学	経済学部	経済学科	
武蔵大学	経済学部	経営学科	
武蔵大学	経済学部	金融学科	
東京都市大学	メディア情報学部	社会メディア学科	
東京都市大学	都市生活学部	都市生活学科	
東京都市大学	工学部	機械システム工学科	
東京都市大学	工学部	電気電子工学科	
東京都市大学	知識工学部	情報通信工学科	
東京都市大学	メディア情報学部	情報システム学科	
武蔵野美術大学	造形学部	建築学科	
明治大学	文学部	文学科	
明治大学	文学部	史学地理学科	
明治大学	文学部	心理社会学科	
明治大学	国際日本学部	国際日本学科	
明治大学	情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	
明治大学	経営学部	経営学科	
明治大学	経営学部	公共経営学科	
明治大学	経営学部	会計学科	
明治大学	商学部	商学科	
明治大学	理工学部	物理学科	
明治大学	理工学部	機械情報工学科	
明治大学	理工学部	建築学科	建築学専攻
明治大学	農学部	農学科	
明治大学	農学部	農芸化学科	
明治大学	農学部	生命科学科	
立教大学	経済学部	会計ファイナンス学科	
立正大学	文学部	文学科	日本語日本文学専攻
立正大学	文学部		英語英米文学専攻コース
立正大学	文学部	哲学科	
立正大学	仏教学部	宗学科	
立正大学	仏教学部	仏教学科	仏教思想歴史専攻コース
立正大学	仏教学部	仏教学科	仏教文化専攻コース
立正大学	文学部	史学科	
立正大学	地球環境科学部	地理学科	
立正大学	文学部	社会学科	
立正大学	社会福祉学部	社会福祉学科	
立正大学	社会福祉学部	子ども教育福祉学科(2012年名称変更)	
立正大学	法学部	法学科	
立正大学	経済学部	経済学科	
立正大学	経営学部	経営学科	
立正大学	地球環境科学部	環境システム学科	
和光大学	現代人間学部	心理教育学科	心理学専修、子ども教育専修、子ども教育専修保育コース
和光大学	表現学部	総合文化学科	
和光大学	経済経営学部	経済学科	
和光大学	経済経営学部	経営学科	
駒沢女子大学	人文学部	心理学科	
駒沢女子大学	人文学部	国際文化学科	
駒沢女子大学	人文学部	日本文化学科	
駒沢女子大学	人文学部	人間関係学科	
神奈川工科大学	創造工学部	ロボットメカトロニクス学科	
神奈川工科大学	工学部	電気電子情報工学科	
神奈川工科大学	創造工学部	ホームエレクトロニクス開発学科	
神奈川工科大学	工学部	応用化学科	
関東学院大学	国際文化学部	英語文化学科	
関東学院大学	人間環境学部	現代コミュニケーション学科	
関東学院大学	国際文化学部	比較文化学科	
関東学院大学	法学部	法学科	
関東学院大学	経済学部	経済学科	
関東学院大学	経済学部	経営学科	
関東学院大学	理工学部	理工学科	生命学系(生命科学コース)
関東学院大学	理工学部	理工学科	数物学系(数理・物理コース)
関東学院大学	理工学部	理工学科	機械学系(総合機械コース、自動車コース、ロボティクスコース)
関東学院大学	理工学部	理工学科	電気学系(電気・電子コース、健康・スポーツ計測コース)
関東学院大学	理工学部	理工学科	情報学系(情報ネット・メディアコース、映像クリエイションコース)
関東学院大学	建築・環境学部	建築・環境学科	
関東学院大学	理工学部	理工学科	土木学系(土木・都市防災コース)
関東学院大学	理工学部	理工学科	化学学系(応用化学コース)
関東学院大学	看護学部	看護学科	
産業能率大学	経営学部	現代ビジネス学科	
産業能率大学	経営学部	マーケティング学科	
産業能率大学	情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	
新潟医療福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	
新潟医療福祉大学	医療経営管理学部	医療情報管理学科	
新潟医療福祉大学	健康科学部	看護学科	
金沢工業大学	バイオ・化学部	応用化学科	
金沢工業大学	バイオ・化学部	応用バイオ学科	
金沢工業大学	工学部	機械工学科	
金沢工業大学	工学部	ロボティクス学科	
金沢工業大学	工学部機械系	航空システム工学科	
金沢工業大学	工学部	電気電子工学科	
金沢工業大学	工学部	電子情報通信工学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
金沢工業大学	工学部 情報工学系	情報工学科	
金沢工業大学	環境・建築学部	建築学科	
金沢工業大学	環境・建築学部	建築デザイン学科	
金沢工業大学	環境・建築学部	環境土木工学科	
金沢工業大学	情報フロンティア学部	メディア情報学科	
金沢工業大学	情報フロンティア学部	心理情報学科	
金沢工業大学	情報フロンティア学部	経営情報学科	
北陸大学	未来創造学部	国際教養学科	
北陸大学	未来創造学部	国際マネジメント学科	
帝京科学大学	医療科学部	看護学科	
岐阜聖徳学園大学	外国語学部	外国語学科	
岐阜聖徳学園大学	教育学部	学校教育課程	
岐阜聖徳学園大学	経済情報学部	経済情報学科	
名古屋学芸大学	ヒューマンケア学部	子どもケア学科	
愛知大学	国際コミュニケーション学部	英語学科	
愛知大学	現代中国学部	現代中国学科	
愛知大学	国際コミュニケーション学部	比較文化学科	
愛知大学	文学部	人文社会学科	
愛知大学	法学部	法学科	
愛知大学	地域政策学部	地域政策学科	
愛知大学	経済学部	経済学科	
愛知大学	経営学部	経営学科	
愛知大学	経営学部	会計・ファイナンス学科	
愛知学院大学	文学部	グローバル英語学科	
愛知学院大学	文学部	英語英米文化学科	
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	
愛知学院大学	文学部	歴史学科	
愛知学院大学	心身科学部	心理学科	
愛知学院大学	文学部	日本文化学科	
愛知学院大学	法学部	法律学科	
愛知学院大学	法学部	現代社会法学科	
愛知学院大学	経済学部	経済学科	
愛知学院大学	経営学部	経営学科	
愛知学院大学	商学部	商学科	
愛知学院大学	総合政策学部	総合政策学科	
愛知工業大学	経営学部	経営学科	
愛知工業大学	工学部	機械学科	機械工学専攻
愛知工業大学	工学部	機械学科	機械創造工学専攻
愛知工業大学	工学部	電気学科	電気工学専攻
愛知工業大学	工学部	電気学科	電子情報工学専攻
愛知工業大学	情報科学部	情報科学科	コンピュータシステム専攻
愛知工業大学	情報科学部	情報科学科	メディア情報専攻
相山女学園大学	国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	
相山女学園大学	教育学部	子ども発達学科	保育・初等教育専修
相山女学園大学	教育学部	子ども発達学科	初等中等教育専修
相山女学園大学	人間関係学部	心理学科	
相山女学園大学	国際コミュニケーション学部	表現文化学科	
相山女学園大学	文化情報学部	文化情報学科	
相山女学園大学	現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	
相山女学園大学	看護学部	看護学科	
相山女学園大学	人間関係学部	人間関係学科	
相山女学園大学	文化情報学部	メディア情報学科	
中部大学	国際関係学部	中国語中国関係学科	
中部大学	人文学部	歴史地理学科	
中部大学	現代教育学部	幼児教育学科	
中部大学	現代教育学部	児童教育学科	
中部大学	人文学部	心理学科	
中部大学	人文学部	英語英米文化学科	
中部大学	国際関係学部	国際文化学科	
中部大学	人文学部	日本語日本文化学科	
中部大学	国際関係学部	国際関係学科	
中部大学	経営情報学部	経営学科	
中部大学	経営情報学部	経営情報学科	
中部大学	応用生物学部	応用生物化学科	
中部大学	応用生物学部	環境生物科学科	
中部大学	応用生物学部	食品栄養科学科	食品栄養科学専攻
中部大学	工学部	機械工学科	
中部大学	工学部	ロボット理工学科	
中部大学	工学部	電子情報工学科	
中部大学	工学部	電気システム工学科	
中部大学	工学部	情報工学科	
中部大学	工学部	建築学科	
中部大学	工学部	都市建設工学科	
中部大学	工学部	応用化学科	
中部大学	生命健康科学部	保健看護学科	
中部大学	応用生物学部	食品栄養科学科	管理栄養科学専攻
名古屋外国語大学	外国語学部	英米語学科	
名古屋外国語大学	外国語学部	フランス語学科	
名古屋外国語大学	外国語学部	中国語学科	
名古屋外国語大学	外国語学部	日本語学科	
名古屋外国語大学	外国語学部	英語教育学科	
名古屋外国語大学	現代国際学部	現代英語学科	
名古屋外国語大学	現代国際学部	国際教養学科	
名古屋外国語大学	外国語学部	世界教養学科	
名古屋外国語大学	現代国際学部	国際ビジネス学科	
名古屋学院大学	外国語学部	英米語学科	
名古屋学院大学	法学部	法学科	
名古屋学院大学	経済学部	経済学科	
名古屋経済大学	人間生活科学部	教育保育学科	
名古屋経済大学	法学部	ビジネス法学科	
名古屋経済大学	経済学部	現代経済学科	
名古屋経済大学	経営学部	経営学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
名古屋女子大学	文学部	児童教育学科	児童教育学専攻
名古屋女子大学	文学部	児童教育学科	幼児保育学専攻
藤田保健衛生大学	医療科学部	医療経営情報学科	
藤田保健衛生大学	医療科学部	看護学科	
南山大学	外国語学部	英米学科	
南山大学	外国語学部	スペイン・ラテンアメリカ学科	
南山大学	外国語学部	フランス学科	
南山大学	外国語学部	ドイツ学科	
南山大学	外国語学部	アジア学科	
南山大学	人文学部	キリスト教学科	
南山大学	人文学部	心理人間学科	
南山大学	人文学部	人類文化学科	
南山大学	人文学部	日本文化学科	
南山大学	法学部	法律学科	
南山大学	経済学部	経済学科	
南山大学	経営学部	経営学科	
南山大学	理工学部	システム数理学科	
南山大学	理工学部	機械電子制御工学科	
南山大学	理工学部	ソフトウェア工学科	
南山大学	総合政策学部	総合政策学科	
日本福祉大学	健康科学部	リハビリテーション学科	介護学専攻
名城大学	経営学部	国際経営学科	
名城大学	法学部	法学科	
名城大学	法学部	応用実務法学科	
名城大学	経済学部	経済学科	
名城大学	経済学部	産業社会学科	
名城大学	経営学部	経営学科	
名城大学	理工学部	数学科	
名城大学	理工学部	機械工学科(機械システム工学科)	
名城大学	理工学部	交通機械工学科	
名城大学	理工学部	メカトロニクス工学科	
名城大学	理工学部	電気電子工学科	
名城大学	理工学部	情報工学科	
名城大学	理工学部	建築学科	
名城大学	理工学部	社会基盤デザイン工学科(建設システム工学科)	
名城大学	理工学部	環境創造学科	
名城大学	理工学部	応用化学科	
名城大学	理工学部	材料機能工学科	
名城大学	農学部	生物資源学科	
名城大学	農学部	応用生物化学科	
名城大学	農学部	生物環境科学科	
名城大学	人間学部	人間学科	
名城大学	都市情報学部	都市情報学科	
皇學館大学	文学部	国文学科	
皇學館大学	文学部	コミュニケーション学科	
皇學館大学	文学部	国史学科	
皇學館大学	教育学部	教育学科	
皇學館大学	現代日本社会学部	現代日本社会学科	
京都産業大学	外国語学部	英語学科	
京都産業大学	外国語学部	ヨーロッパ言語学科	ドイツ語専攻
京都産業大学	外国語学部	ヨーロッパ言語学科	フランス語専攻
京都産業大学	外国語学部	ヨーロッパ言語学科	スペイン語専攻
京都産業大学	外国語学部	ヨーロッパ言語学科	ロシア語専攻
京都産業大学	外国語学部	ヨーロッパ言語学科	メディア・コミュニケーション専攻
京都産業大学	外国語学部	アジア言語学科	中国語専攻
京都産業大学	外国語学部	アジア言語学科	韓国語専攻
京都産業大学	外国語学部	アジア言語学科	インドネシア語専攻
京都産業大学	外国語学部	アジア言語学科	日本語・コミュニケーション専攻
京都産業大学	外国語学部	ヨーロッパ言語学科	イタリア語専攻
京都産業大学	文化学部	国際文化学科	
京都産業大学	文化学部	京都文化学科	
京都産業大学	外国語学部	国際関係学科	
京都産業大学	法学部	法律学科	
京都産業大学	法学部	法政策学科	
京都産業大学	経済学部	経済学科	
京都産業大学	経営学部	経営学科	
京都産業大学	経営学部	ソーシャル・マネジメント学科	
京都産業大学	経営学部	会計ファイナンス学科	
京都産業大学	理学部	数理科学科	
京都産業大学	理学部	物理科学科	
京都産業大学	総合生命科学部	動物生命医科学科	
京都産業大学	コンピュータ理工学部	コンピュータサイエンス学科	
京都産業大学	コンピュータ理工学部	ネットワークメディア学科	
京都産業大学	コンピュータ理工学部	インテリジェントシステム学科	
京都産業大学	総合生命科学部	生命システム学科	
京都産業大学	総合生命科学部	生命資源環境学科	
京都学園大学	バイオ環境学部	バイオサイエンス学科	
京都学園大学	バイオ環境学部	バイオ環境デザイン学科	
京都光華女子大学	健康科学部	心理学科	
京都光華女子大学	健康科学部	医療福祉学科	社会福祉専攻
京都光華女子大学	キャリア形成学部	キャリア形成学科	
京都橋大学	文学部	日本語日本文学科	日本語日本文学コース
京都橋大学	人間発達学部	英語コミュニケーション学科	
京都橋大学	文学部	歴史学科	
京都橋大学	文学部	歴史遺産学科	
京都橋大学	人間発達学部	児童教育学科	
京都橋大学	健康科学部	心理学科	
京都橋大学	文学部	日本語日本文学科	書道コース
京都橋大学	現代ビジネス学部	都市環境デザイン学科	
京都橋大学	看護学部	看護学科	
同志社大学	グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	英語コース
同志社大学	グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	中国語コース

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
同志社大学	グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	日本語コース
同志社大学	商学部	商学科	
同志社大学	理工学部	数理システム学科	
同志社大学	理工学部	電気工学科	
同志社大学	理工学部	電子工学科	
同志社大学	理工学部	インテリジェント情報工学科	
同志社大学	理工学部	情報システムデザイン学科	
同志社大学	理工学部	化学システム創成工学科	
同志社大学	理工学部	機能分子・生命化学科	
同志社大学	政策学部	政策学科	
同志社女子大学	表象文化学部	日本語日本文学科	
同志社女子大学	表象文化学部	英語英文学科	
同志社女子大学	現代社会学部	現代こども学科	
同志社女子大学	学芸学部	国際教養学科	
同志社女子大学	現代社会学部	社会システム学科	
同志社女子大学	学芸学部	情報メディア学科	
佛教大学	文学部	日本文学科	
佛教大学	文学部	中国学科	
佛教大学	文学部	英米学科	
佛教大学	仏教学部	仏教学科	浄土・仏教、仏教文化コース
佛教大学	歴史学部	歴史学科	
佛教大学	歴史学部	歴史文化学科	
佛教大学	教育学部	教育学科	
佛教大学	教育学部	臨床心理学科	
佛教大学	社会学部	現代社会学科	
佛教大学	社会福祉学部	社会福祉学科	
佛教大学	社会学部	公共政策学科	
佛教大学	保健医療技術学部	看護学科	
龍谷大学	文学部	日本語日本文学科	
龍谷大学	文学部	英語英米文学科	
龍谷大学	文学部	真宗学科	
龍谷大学	文学部	仏教学科	
龍谷大学	文学部	哲学科	哲学専攻
龍谷大学	文学部	歴史学科	日本史学専攻
龍谷大学	文学部	歴史学科	東洋史学専攻
龍谷大学	文学部	歴史学科	仏教史学専攻
龍谷大学	文学部	哲学科	教育学専攻
龍谷大学	文学部	臨床心理学科	
龍谷大学	社会学部	社会学科	
龍谷大学	社会学部	コミュニティマネジメント学科	
龍谷大学	社会学部	地域福祉学科	
龍谷大学	社会学部	臨床福祉学科	
龍谷大学	経済学部	国際経済学科	
龍谷大学	法学部	法律学科	
龍谷大学	政策学部	政策学科	
龍谷大学	経済学部	現代経済学科	
龍谷大学	経営学部	経営学科	
龍谷大学	理工学部	数理情報学科	
龍谷大学	理工学部	機械システム工学科	
龍谷大学	理工学部	電子情報学科	
龍谷大学	理工学部	情報メディア学科	
龍谷大学	理工学部	環境ソリューション工学科	
龍谷大学	理工学部	物質化学科	
大阪経済法科大学	法学部	法律学科	
大阪経済法科大学	経済学部	経済学科	
大阪国際大学	グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	
大阪産業大学	人間環境学部	文化コミュニケーション学科	
大阪産業大学	経済学部	国際経済学科	
大阪産業大学	経済学部	経済学科	
大阪産業大学	経営学部	経営学科	
大阪産業大学	経営学部	商学科	
大阪産業大学	工学部	機械工学科	
大阪産業大学	工学部	交通機械工学科	
大阪産業大学	工学部	電子情報通信工学科	
大阪産業大学	デザイン工学部	情報システム学科	
大阪産業大学	工学部	都市創造工学科	
大阪産業大学	デザイン工学部	建築・環境デザイン学科	
大阪産業大学	人間環境学部	生活環境学科	
大阪商業大学	経済学部	経済学科	
大阪商業大学	総合経営学部	経営学科	
大阪商業大学	総合経営学部	公共経営学科	
大阪商業大学	総合経営学部	商学科	
関西大学	文学部	総合人文学科	
関西大学	外国語学部	外国語学科	
関西大学	社会学部	社会学科	
関西大学	社会安全学部	安全マネジメント学科	
関西大学	政策創造学部	国際アジア法政策学科	
関西大学	法学部	法学政治学科	
関西大学	政策創造学部	政策学科	
関西大学	経済学部	経済学科	
関西大学	商学部	商学科	
関西大学	システム理工学部	数学科	
関西大学	システム理工学部	物理・応用物理学科	
関西大学	システム理工学部	機械工学科	
関西大学	システム理工学部	電気電子情報工学科	
関西大学	環境都市工学部	都市システム工学科	
関西大学	化学生命工学部	化学・物質工学科	
関西大学	環境都市工学部	エネルギー・環境工学科	
関西大学	化学生命工学部	生命・生物工学科	
関西大学	人間健康学部	人間健康学科	
関西大学	総合情報学部	総合情報学科	
関西外国語大学	外国語学部	英米語学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
関西外国語大学	外国語学部	スペイン語学科	
関西外国語大学	英語国際学部	英語国際学科	
関西外国語大学	英語キャリア学部	英語キャリア学科	
近畿大学	文芸学部	文学科	日本文学専攻
近畿大学	文芸学部	文学科	外国語外国文学専攻
近畿大学	文芸学部	英語コミュニケーション学科	
近畿大学	総合社会学部	総合社会学科	心理系専攻
近畿大学	文芸学部	文化・歴史学科	
近畿大学	総合社会学部	総合社会学科	社会・マスメディア専攻
近畿大学	経済学部	国際経済学科	
近畿大学	法学部	法律学科	
近畿大学	法学部	政策法学科	
近畿大学	経済学部	経済学科	
近畿大学	経営学部	経営学科	
近畿大学	経営学部	キャリア・マネジメント学科	
近畿大学	経済学部	総合経済政策学科	
近畿大学	経営学部	商学科	
近畿大学	経営学部	会計学科	
近畿大学	理工学部	理学科	数学コース
近畿大学	理工学部	理学科	物理学コース
近畿大学	理工学部	理学科	化学コース
近畿大学	工学部	ロボティクス学科	
近畿大学	工学部	機械工学科	
近畿大学	理工学部	機械工学科	
近畿大学	工学部	電子情報工学科	
近畿大学	理工学部	電気電子工学科	
近畿大学	工学部	情報学科	
近畿大学	産業理工学部	電気通信工学科	
近畿大学	産業理工学部	情報学科	
近畿大学	理工学部	情報学科	
近畿大学	工学部	建築学科	
近畿大学	産業理工学部	建築・デザイン学科	
近畿大学	建築学部	建築学科	
近畿大学	理工学部	社会環境工学科	
近畿大学	理工学部	応用化学科	
近畿大学	工学部	化学生命工学科	
近畿大学	産業理工学部	生物環境化学科	
近畿大学	理工学部	生命科学科	
近畿大学	生物理工学部	生物工学科	
近畿大学	生物理工学部	遺伝子工学科	
近畿大学	生物理工学部	システム生命科学科	
近畿大学	産業理工学部	経営ビジネス学科	
近畿大学	生物理工学部	人間工学科	
近畿大学	生物理工学部	医用工学科	
近畿大学	農学部	農業生産科学科	
近畿大学	農学部	応用生命化学科	
近畿大学	農学部	バイオサイエンス学科	
近畿大学	生物理工学部	食品安全工学科	
近畿大学	農学部	環境管理学科	
近畿大学	農学部	水産学科	
近畿大学	総合社会学部	総合社会学科	環境・まちづくり系専攻
四天王寺大学	教育学部	教育学科	保健教育コース
四天王寺大学	教育学部	教育学科	小学校・幼児保育コース
四天王寺大学	人文社会学部	日本学科	
四天王寺大学	人文社会学部	社会学科	
四天王寺大学	人文社会学部	人間福祉学科	健康福祉専攻
四天王寺大学	経営学部	経営学科	
摂南大学	外国語学部	外国語学科	
摂南大学	法学部	法律学科	
摂南大学	経済学部	経済学科	
摂南大学	経営学部	経営学科	
摂南大学	経営学部	経営情報学科	
摂南大学	理工学部	生命科学科	
摂南大学	理工学部	機械工学科	
摂南大学	理工学部	電気電子工学科	
摂南大学	理工学部	建築学科	
摂南大学	理工学部	都市環境工学科	
摂南大学	理工学部	住環境デザイン学科	
摂南大学	看護学部	看護学科	
阪南大学	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	
阪南大学	国際観光学部	国際観光学科	
阪南大学	経済学部	経済学科	
阪南大学	経営情報学部	経営情報学科	
阪南大学	流通学部	流通学科	
桃山学院大学	国際教養学部	英語・国際文化学科	
桃山学院大学	社会学部	社会学科	
桃山学院大学	社会学部	社会福祉学科	
桃山学院大学	法学部	法律学科	
桃山学院大学	経済学部	経済学科	
桃山学院大学	経営学部	経営学科	
関西学院大学	文学部	文学言語学科	
関西学院大学	神学部		
関西学院大学	文学部	文化歴史学科	
関西学院大学	文学部	総合心理科学科	
関西学院大学	社会学部	社会学科	
関西学院大学	人間福祉学部	社会起業学科	
関西学院大学	人間福祉学部	社会福祉学科	
関西学院大学	国際学部	国際学科	
関西学院大学	法学部	法律学科	
関西学院大学	総合政策学部	国際政策学科	
関西学院大学	法学部	政治学科	
関西学院大学	総合政策学部	都市政策学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
関西学院大学	経済学部		
関西学院大学	商学部		
関西学院大学	理工学部	数理科学科	
関西学院大学	理工学部	物理学科	
関西学院大学	理工学部	化学科	
関西学院大学	理工学部	生命科学科	
関西学院大学	理工学部	生命医化学科	
関西学院大学	理工学部	情報科学科	
関西学院大学	理工学部	人間システム工学科	
関西学院大学	総合政策学部	総合政策学科	
関西学院大学	人間福祉学部	人間科学科	
関西学院大学	総合政策学部	メディア情報学科	
甲南女子大学	文学部	日本語日本文学科	
甲南女子大学	文学部	英語文化学科	
甲南女子大学	人間科学部	心理学科	
甲南女子大学	文学部	多文化コミュニケーション学科	
甲南女子大学	文学部	メディア表現学科	
甲南女子大学	看護リハビリテーション学部	看護学科	
神戸学院大学	人文学部	人間心理学科	
神戸学院大学	人文学部	人文学科	
神戸学院大学	現代社会学部	現代社会学科	
神戸学院大学	現代社会学部	社会防災学科	
神戸学院大学	経営学部	経営学科	
神戸女学院大学	文学部	英文学科	
神戸女学院大学	人間科学部	心理・行動科学科	
神戸女学院大学	文学部	総合文化学科	
神戸女学院大学	人間科学部	環境・バイオサイエンス学科	
神戸女子大学	文学部	日本語日本文学科	
神戸女子大学	文学部	英語英米文学科	
神戸女子大学	文学部	史学科	
神戸女子大学	文学部	教育学科	
神戸女子大学	文学部	神戸国際教養学科	
神戸女子大学	健康福祉学部	社会福祉学科	
姫路獨協大学	外国語学部	外国語学科	
姫路獨協大学	法学部	法律学科	
姫路獨協大学	経済情報学部	経済情報学科	
武庫川女子大学	文学部	日本語日本文学科	
関西国際大学	教育学部	英語教育学科	
関西国際大学	教育学部	教育福祉学科	こども学専攻
関西国際大学	人間科学部	人間心理学科	
関西国際大学	教育学部	教育福祉学科	福祉学専攻
関西国際大学	人間科学部	経営学科	
関西国際大学	保健医療学部	看護学科	
帝塚山大学	心理学部	心理学科	
帝塚山大学	文学部	日本文化学科	
帝塚山大学	文学部	文化創造学科	
帝塚山大学	法学部	法学科	
帝塚山大学	経済学部	経済学科	
帝塚山大学	経営学部	経営学科	
奈良大学	文学部	国文学科	
奈良大学	文学部	史学科	
奈良大学	文学部	地理学科	
奈良大学	社会学部	心理学科	
奈良大学	文学部	文化財学科	
奈良大学	社会学部	総合社会学科	
広島経済大学	経済学部	経済学科	
広島経済大学	経済学部	経営学科	
広島経済大学	経済学部	スポーツ経営学科	
広島経済大学	経済学部	ビジネス情報学科	
広島経済大学	経済学部	メディアビジネス学科	
広島修道大学	人文学部	英語英文学科	
広島修道大学	人文学部	人間関係学科	教育学専攻
広島修道大学	人文学部	人間関係学科	心理学専攻
広島修道大学	人文学部	人間関係学科	社会学専攻
広島修道大学	法学部	国際政治学科	
広島修道大学	法学部	法律学科	
広島修道大学	経済科学部	現代経済学科	
広島修道大学	経済科学部	経済情報学科	
広島修道大学	商学部	経営学科	
広島修道大学	商学部	商学科	
広島修道大学	人間環境学部	人間環境学科	
九州共立大学	経済学部	経済・経営学科	
九州産業大学	国際文化学部	臨床心理学科	
九州産業大学	国際文化学部	国際文化学科	
九州産業大学	国際文化学部	日本文化学科	
九州産業大学	経営学部	国際経営学科	
九州産業大学	経済学部	経済学科	
九州産業大学	経営学部	産業経営学科	
九州産業大学	商学部	商学科	
九州産業大学	商学部	観光産業学科	
九州産業大学	工学部	機械工学科	
九州産業大学	工学部	バイオロボティクス学科	
九州産業大学	工学部	電気情報工学科	
九州産業大学	工学部	建築学科	
九州産業大学	工学部	都市基盤デザイン工学科	
九州産業大学	工学部	物質生命化学科	化学および生物
九州産業大学	工学部	住居・インテリア設計学科	
九州産業大学	情報科学部	情報科学科	
久留米大学	文学部	国際文化学科	英語コミュニケーション専攻
久留米大学	文学部	心理学科	
久留米大学	文学部	国際文化学科	国際文化専攻
久留米大学	文学部	情報社会学科	

大学名	学部名	学科名	専攻・コース・課程
久留米大学	文学部	社会福祉学科	子ども家庭福祉コース
久留米大学	文学部	社会福祉学科	医療福祉コース
久留米大学	法学部	国際政治学科	
久留米大学	法学部	法律学科	
久留米大学	経済学部	経済学科	
久留米大学	経済学部	文化経済学科	
久留米大学	商学部	商学科	
久留米大学	医学部	看護学科	
西南学院大学	文学部	英文学科	
西南学院大学	文学部	外国語学科	英語専攻
西南学院大学	文学部	外国語学科	フランス語専攻
西南学院大学	人間科学部	心理学科	
西南学院大学	国際文化学部	国際文化学科	
西南学院大学	人間科学部	社会福祉学科	
西南学院大学	経済学部	国際経済学科	
西南学院大学	法学部	法律学科	
西南学院大学	経済学部	経済学科	
西南学院大学	商学部	経営学科	
西南学院大学	商学部	商学科	
筑紫女学圏大学	文学部	日本語・日本文学科	
筑紫女学圏大学	文学部	英語学科	
筑紫女学圏大学	人間科学部	人間科学科	人間関係専攻発達臨床心理コース
筑紫女学圏大学	文学部	アジア文化学科	
筑紫女学圏大学	現代社会学部	現代社会学科	
福岡工業大学	工学部	知能機械工学科	
福岡工業大学	工学部	電子情報工学科	
福岡工業大学	工学部	電気工学科	
福岡工業大学	情報工学部	情報工学科	
福岡工業大学	情報工学部	情報通信工学科	
福岡工業大学	情報工学部	情報システム工学科	
福岡工業大学	情報工学部	システムマネジメント学科	
福岡工業大学	社会環境学部	社会環境学科	
崇城大学	生物生命学部	応用生命科学科	
崇城大学	工学部	機械工学科	
崇城大学	工学部	宇宙航空システム工学科	
崇城大学	工学部	建築学科	
崇城大学	工学部	ナノサイエンス学科	
崇城大学	生物生命学部	応用微生物工学科	
崇城大学	情報学部	情報学科	
熊本学圏大学	社会福祉学部	社会福祉学科	
熊本学圏大学	社会福祉学部	福祉環境学科	
熊本学圏大学	社会福祉学部	子ども家庭福祉学科	
熊本学圏大学	社会福祉学部	ライフ・ウェルネス学科	
熊本学圏大学	商学部	経営学科	
熊本学圏大学	商学部	ホスピタリティ・マネジメント学科	
熊本学圏大学	商学部	商学科	
鹿児島国際大学	国際文化学部	国際文化学科	
鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科	
鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科	介護福祉コース
鹿児島国際大学	経済学部	経済学科	
鹿児島国際大学	経済学部	経営学科	